

第八期社員総会議案書



第7回全国大会全体会2に役員が登壇



リニューアル後の全国ネットホームページ



令和2年度ブロック別研修中継会場



全国ネットワーク理事会の様子



困窮者支援情報共有サイト 支援員専用ページ



令和2年度自治体コンサルティングの様子

日時 令和3年12月6日(月) 18:00~19:30

会場 ZOOMによるWEB総会

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 令和2年度活動報告承認の件

第二号議案 令和2年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 定款の一部変更の件

第四号議案 令和3年度活動方針決定の件

第五号議案 令和3年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

第一号議案 令和2年度活動報告承認の件

一、活動庶務

<令和2年>

- | | |
|------------|---|
| 10月 1日 (木) | 北海道・東北ブロック研修開催県（北海道）との打合せ |
| 10月 6日 (火) | 全国大会事務局会議 |
| 10月10日 (土) | 第6期第6回理事会、大会実行委員会 |
| 10月15日 (木) | 税理士と会計確認 |
| 10月19日 (月) | 全国大会登壇国会議員へ挨拶 |
| 10月20日 (火) | 委託事業について厚生労働省との打合 |
| 10月22日 (木) | 全国大会登壇議員へ挨拶 |
| 10月27日 (火) | 会計監査 (ZOOM) |
| 10月29日 (木) | 近畿ブロック研修中継会場打合 |
| 10月30日 (金) | 自治体コンサル重点支援都道府県研修 (1回目) 実施 |
| 11月 1日 (日) | 第七期社員総会、第六期第7回理事会、第七期第1回理事会 |
| 11月 5日 (木) | 自治体コンサル重点支援都道府県研修 (2回目) 実施 |
| 11月13日 (金) | 釧路市コンサル (家計・訪問) |
| 11月15日 (日) | 全国大会全体会1 (仙台中継) 開催 |
| 11月23日 (月) | 全国大会分科会1 (包括的支援・東京中継) 開催 |
| 11月24日 (火) | 小樽市コンサル (就労・訪問) |
| 11月25日 (水) | 大崎市コンサル(就労)、岩美町コンサル(家計・訪問)、那珂川市コンサル(就労・訪問) |
| 11月26日 (木) | 三朝町コンサル(家計・訪問)、岡谷市コンサル(就労)、春日市コンサル(就労・訪問) |
| 11月27日 (金) | 守口市コンサル (家計・訪問) |
| 11月29日 (日) | 全国大会分科会2 (社会的擁護と生活困窮・仙台中継) 開催 |
| 11月30日 (月) | 東近江市コンサル(家計・訪問)、川西市コンサル(家計) |
| 12月 2日 (水) | 新庄市コンサル (家計) |
| 12月 3日 (木) | 鶴ヶ島市コンサル (就労準・訪問)、越谷市コンサル (就労・訪問) |
| 12月 4日 (金) | 委託事業について厚生労働省との打合 |
| 12月 5日 (土) | 全国大会分科会3 (家計改善支援・東京中継) 開催 |
| 12月 6日 (日) | 全国大会分科会4 (子ども・若者支援・東京中継)、分科会5 (ともに働く・東京中継) 開催 |
| 12月 8日 (火) | 三朝町コンサル (就労)、嬉野市コンサル (就労) |
| 12月 9日 (水) | 東海・北陸ブロック研修 (1日目) |

- 1 2 月 1 0 日 (木) 東海・北陸ブロック研修 (2 日目)、北名古屋市コンサル (家計)、南足柄市コンサル (就労)
- 1 2 月 1 1 日 (金) 都城市コンサル (家計)、宮崎市コンサル (家計)
- 1 2 月 1 2 日 (土) 全国大会分科会 6 (居住・一時生活支援・京都中継)、分科会 7 (地域づくり・京都中継) 開催
- 1 2 月 1 3 日 (日) 全国大会分科会 8 (就労準備支援・京都中継) 開催、北海道・東北ブロック研修実行委員会
- 1 2 月 1 5 日 (火) 中国・四国ブロック研修 (1 日目)、本巢市コンサル (就労・訪問)、寒河江市コンサル (就労)
- 1 2 月 1 6 日 (水) 中国・四国ブロック研修 (2 日目)、宮古島市コンサル (就労、家計・訪問)
- 1 2 月 1 7 日 (木) 南足柄市コンサル (家計)
- 1 2 月 1 8 日 (金) 八千代市コンサル (就労・訪問)、福井市コンサル (就労)
- 1 2 月 2 2 日 (火) 九州・沖縄ブロック研修 (1 日目)、長島町コンサル (就労)、亀山市コンサル (就労)、
- 1 2 月 2 3 日 (水) 九州・沖縄ブロック研修 (2 日目)、延岡市コンサル (就労)
- 1 2 月 2 4 日 (木) 福井市コンサル (家計)
- 1 2 月 2 5 日 (金) ひたちなか市コンサル (就労)、長島町コンサル (家計)
- 1 2 月 2 9 日 (火) 第七期第 2 回理事会、大会実行委員会

<令和 3 年>

- 1 月 7 日 (木) 「コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請」厚生労働大臣へ提出、大崎市コンサル (家計)
- 1 月 1 1 日 (月) 全国大会全体会 2 (仙台中継) 開催
- 1 月 1 2 日 (火) 座間市コンサル (家計)
- 1 月 1 3 日 (水) 近畿ブロック研修 (1 日目)、東近江市コンサル (家計・訪問)
- 1 月 1 4 日 (木) 近畿ブロック研修 (2 日目)
- 1 月 1 5 日 (金) 茅ヶ崎市コンサル (家計)
- 1 月 1 8 日 (月) 北名古屋市コンサル (家計)
- 1 月 1 9 日 (火) 船橋市コンサル (就労)
- 1 月 2 0 日 (水) 北海道・東北ブロック研修 (1 日目)
- 1 月 2 1 日 (木) 北海道・東北ブロック研修 (2 日目)
- 1 月 2 5 日 (月) 小郡市コンサル (就労)、坂井市コンサル (就労)
- 1 月 2 6 日 (火) 関東・甲信越ブロック研修 (1 日目・) 平戸市コンサル (就労)、岩美町コンサル (家計)
- 1 月 2 7 日 (水) 関東・甲信越ブロック研修 (2 日目)

2月22日(月)	第七期第3回理事会、大会実行委員会
2月24日(水)	自治体コンサル講師の意見交換会
3月1日(月)	令和2年度委託事業実績報告書提出
3月8日(月)	令和3年度厚生労働省委託事業入札説明会
3月19日(金)	令和2年度委託事業完了報告書提出
3月26日(金)	令和3年度厚生労働省委託事業入札書提出
4月14日(水)	令和3年度厚生労働省助成事業申請書提出
4月23日(金)	第8回全国研究大会事務局会議、令和3年度厚生労働省委託事業開札
5月7日(金)	第七期第4回理事会、大会実行委員会
5月26日(水)	厚生労働省と事務局打合せ、令和3年度委託事業の委託契約の締結
6月3日(木)	情報共有サイトID未登録自治体登録手続き依頼文書発出
6月11日(金)	自治体コンサル公募案内を都道府県に発出
6月21日(月)	第8回全国研究交流大会事務局会議
6月22日(火)	第2回「住まい支援の連携強化のための連絡協議会」出席
6月24日(木)	第七期第5回理事会、全国大会実行委員会
7月9日(金)	研修委員とのブロック別研修に関する事前打合せ
7月14日(水)	研修委員とのブロック別研修に関する事前打合せ
7月16日(金)	研修委員、厚生労働省とのブロック別研修に関する事前打合せ
7月19日(月)	自治体コンサル追加公募発出
7月27日(火)	第8回全国研究交流大会事務局会議
7月29日(木)	第七期第6回理事会、全国大会実行委員会
7月30日(金)	自治体コンサル選定結果通知、東海・北陸ブロック研修協力要請(三重県)
8月6日(金)	中国・四国ブロック研修協力要請(高知県)
8月10日(火)	九州・沖縄ブロック研修協力要請(長崎県)
8月11日(水)	関東・甲信越ブロック研修協力要請(神奈川県)
8月17日(火)	自治体コンサル講師打合せ、関東・甲信越ブロック研修の打合せ
8月30日(月)	重点支援都道府県研修 厚生労働省との打合せ
8月31日(火)	自治体コンサル重点支援都道府県研修1回目、大会事務局会議
9月2日(木)	自治体コンサル重点支援都道府県研修2回目
9月7日(火)	第七期第7回理事会、全国大会実行委員会
9月13日(月)	北海道・東北ブロック、関東・甲信越ブロック研修企画打合せ
9月16日(木)	中国・四国ブロック研修企画打合せ
9月17日(金)	近畿ブロック研修企画打合せ

- 9月21日（火） 第8回全国研究交流大会開催要綱、会報14号発送
- 9月22日（水） 三郷市コンサル（就労）、東海・北陸ブロック研修企画打合せ
- 9月24日（金） 九州・沖縄ブロック、北海道・東北ブロック研修企画打合せ
- 9月27日（月） 高岡市コンサル（家計）、安芸高田市コンサル（連携）
- 9月30日（木） 第七期第8回理事会、全国大会実行委員会

< 第六期 理事会、実行委員会の開催 >

第6回理事会、実行委員会(令和2年10月10日)

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 9名

議 題 < 実行委員会 >

- ・第7回全国研究交流大会の開催要綱について
- ・全体会、分科会の企画の詳細について

議 題 < 理事会 >

- ・第七期社員総会について
- ・第七期役員体制について
- ・厚生労働省への要請書について
- ・ブロック別研修、自治体コンサルについて

第7回理事会、実行委員会(令和2年11月1日)

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 13名

議 題 < 実行委員会 >

- ・第7回全国研究交流大会の進め方等について

議 題 < 理事会 >

- ・第七期社員総会について
- ・厚生労働省への要請書について
- ・ブロック別研修、自治体コンサルについて

< 第七期 理事会の開催 >

第1回 理事会（令和2年11月1日）

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 15名

議 題 < 理事会 >

- ・代表理事の選任、事務局の任命

第2回 理事会、実行委員会（令和2年12月29日）

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 18名

議 題 <実行委員会>

・第7回全国研究交流大会の振り返り、全体会2について

議 題 <理事会>

・厚生労働省への要請文について

・ブロック別研修、自治体コンサルについて

第3回 理事会（令和3年2月22日）

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 10名

議 題 <理事会>

・ブロック別研修、自治体コンサル、情報サイトについて

第4回 理事会、実行委員会（令和3年5月7日）

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 15名

議 題 <実行委員会>

・第8回全国研究交流大会に向けて

議 題 <理事会>

・令和2年度委託事業報告について

・令和3年度委託事業について

・全国ネットワークホームページリニューアルについて

第5回 理事会、実行委員会（令和3年6月24日）

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 15名

議 題 <実行委員会>

・第8回全国研究交流大会について

議 題 <理事会>

・自立支援金の対応と困窮者支援の現状及びあり方について

・ブロック別研修、自治体コンサル、情報サイトについて

第6回 理事会、実行委員会(令和3年7月29日)

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 17名

議 題 <実行委員会>

・第8回全国研究交流大会について

・第9回全国研究交流大会に向けて

議 題 <理事会>

- ・ブロック別研修、自治体コンサル、情報サイトについて

第7回 理事会、実行委員会(令和3年9月7日)

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 15名

議 題 <実行委員会>

- ・第8回全国研究交流大会について
- ・第9回全国研究交流大会について

議 題 <理事会>

- ・ブロック別研修、自治体コンサル、情報サイトについて
- ・第八期社員総会について

第8回 理事会、実行委員会(令和3年9月30日)

開催場所 ZOOMによるリモート会議にて開催

出席人数 16名

議 題 <実行委員会>

- ・第8回全国研究交流大会について

議 題 <理事会>

- ・ブロック別研修、自治体コンサル、情報サイトについて
- ・第八期社員総会について

二、「第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」をオンラインで開催し、1200名超の支援員、行政職員、学識経験者等が参加した。

(1) 日時

令和2年11月15日(日)～令和3年1月11日(月・祝日)

(2) 開催方法

- ・ZOOMウェビナーによるWEB開催(全体会、分科会後にライブ中継したアーカイブ動画を困窮者支援情報共有サイトに掲載)。
- ・分科会は参加枠の上限を設けて第三希望まで参加。

(3) テーマ

「コロナ禍の生活困窮者支援の現状と課題～ポストコロナとウィズコロナで生活困窮者支援事業はどうか？困窮者支援とこれから目指す地域共生社会」

(4) 開催趣旨

新型コロナウイルス感染拡大で社会全体が委縮し、生活困窮者自立支援の取り組みに関わる多くの人々が未知の世界との格闘を続けることになった。給付や貸付のために相談窓口には多くの市民が訪れ、支援現場は支給事務に忙殺され、寄り添う支

援が出来ずに悩み疲弊している状況がみられている。第7回となる全国研究交流大会は感染防止の観点からオンライン開催となったが、このようなときだからこそ、制度の原点に立ち返り、見えてきた課題や経験を持ち寄り、全国各地の取り組みや繋がる仲間の発見など、互いを支え合う機会とし、支援現場が少しでも元気になれるような大会にしていくことを目的とした。

(5) 参加申し込み者—1,242人(

(6) 参加費—1人3000円、グループ参加(代表者以外)1,000円

(7) 企画内容

1) 全体会1 11月15日(日) 参加人数:926人

<午前の部> 10:00~12:00

①開会挨拶:生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

来賓挨拶:厚生労働大臣 田村 憲久(代読 社会・援護局長 橋本 泰宏)

②提言1 「見えないつながりを取り戻す」

講師:東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 教授 若松 英輔

③提言2 「生活困窮者の(在宅)の現実と課題」

講師:医療法人社団悠翔会 理事長 佐々木 淳

④提言2 「いのちと社会に向き合い、地域と共に育む協同のまちづくり」

講師:南医療生活協同組合 代表理事 成瀬 幸雄

⑤提言4 「見えていないニーズを掘り起こす福祉実践のあり方」

講師:社会福祉法人福祉楽団 理事長 飯田 大輔

⑥前半シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度の課題を考える」

登壇者:提言1~4講師

司会進行:生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

<午後の部> 13:00~15:30

⑦開会挨拶:生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事 岡崎 誠也

⑧国会議員からのエール:

公明党 参議院議員 山本 香苗

自由民主党 衆議院議員 鬼木 誠

立憲民主党 参議院議員 石橋 通宏

⑨提言5 「新たな地域づくりから社会保障の未来を考える」

講師:早稲田大学法学学術院 教授 菊池 馨実

⑩提言6 「共生の基礎としての伴走/寄り添い支援」

講師:一橋大学大学院社会学研究科 教授 猪飼 周平

⑪後半シンポジウム 「生活困窮者自立支援の原点を振り返る」

登壇者:提言5・6講師

野洲市市民部 次長 生水 裕美

厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

司会進行：生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

2) 分科会 1 包括的支援

日時：11月23日 14:00～16:30 参加人数：333人

テーマ：生活困窮者支援を軸にした包括的支援体制へのアプローチ

●事例発表・シンポジウム

①社会福祉法人すぎな会 理事長補佐 山上 裕之

②栃木県市貝町役場 健康福祉係 総合相談支援センター長 郷間 一宏

③高知県中土佐町社会福祉協議会 地域福祉課地域支援チーム 主任 中平 紗和
地域福祉課相談支援チーム 主任 谷岡 裕子

●コメンテーター

④厚生労働省社会・援護局地域福祉課 地域共生社会支援調整係長 田代 善行

⑤日本福祉大学 副学長 原田 正樹

●コーディネーター

⑥日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷 篤男

3) 分科会 2 社会的養護と生活困窮

日時：11月29日 10:00～12:30 参加人数：233人

テーマ：社会的養護と生活困窮

●パネラー

①アフターケア事業ゆずりは 所長 高橋 亜美

②生活クラブ風の村 児童養護施設はぐくみの杜君津 施設長 高橋 克己

③一般社団法人若草プロジェクト 理事・事務局長 牧田 史

④千葉県中央児童相談所 主任上席児童福祉司兼支援課長 児玉 亮

●コメンテーター

津田塾大学客員教授 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

●コーディネーター

⑤社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹

4) 分科会 3 家計改善支援

日時：12月5日 14:00～16:30 参加人数：256人

テーマ：「コロナ禍での家計改善支援。見えてきたものはなに？」

●パネラー

- ①野洲市市民部 次長 生水 裕美
- ②厚生労働省社会・援護局地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鍋木 奈津子
- ③グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子

●実践報告者

- ④生活クラブ生活協同組合・東京 たすけあいネットワーク事業部生活再生事業課
府中市家計改善支援員 中森 順子
- ⑤熊本県益城町福祉課地域福祉係 地域福祉係長 吉住 由美

●コーディネーター

- ⑥明治学院大学社会学部 教授 新保 美香

5) 分科会4 子ども・若者支援

日時：12月6日 10:00～12:30 参加人数：257人

テーマ：「ウィズコロナ、アフターコロナ時代における子ども・若者支援の方策」

●パネラー

- ①一般社団法人コミュニティ・メンタルヘルス・アウトリーチ協会 代表理事 梁田 英麿
- ②一般社団法人若者協同実践全国フォーラム 代表理事 古村 伸宏
- ③特定非営利活動法人パノラマ 理事 鈴木 晶子
- ④放送大学/千葉大学 名誉教授 宮本 みち子

●コーディネーター

- ⑤認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

6) 分科会5 とともに働く

日時：12月6日 14:00～16:30 参加人数：56人

テーマ：被災地でともに働く、ともに生きる－映画「Workers 被災地に起つ」

●パネラー

- ①ワーカーズコープ・センター事業団 東北事業本部登米地域福祉事業所所長 竹森 幸太
- ②センター事業団東北事業本部登米地区福土事業所 小野寺 弘司
- ③登米市東和町鱒淵地区 藤原 ふさ子

●コメンテーター

- ④厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室 課長補佐 國信 綾希

●コーディネーター

- ⑤ワーカーズコープ・センター事業団 理事長 田中 羊子

7) 分科会 6 居住・一時生活支援

日時：12月12日10:00～12:30 参加人数：155人

テーマ：多様な主体を「巻き込む」居住支援

●パネラー

- ①株式会社ケア・フレンズ 優しいまちづくり推進事業部 統括部長 吉村 和真
- ②NPO 法人抱樸・互助会のなかまと事務局
- ③国土交通省 住宅局安心居住推進課 企画専門官 坂田 昌平
- ④厚生労働省社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介
- ⑤法務省保護局更生保護振興課地域連携・社会復帰支援室 室長 田中 大輔
- ⑥株式会社あんど 代表取締役 西澤 希和子

●コーディネーター

NPO法人やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田 淳

8) 分科会 7 地域づくり

日時：12月12日14:00～16:30 参加人数：204人

テーマ：新・地域力「住民主体による気かけ合う地域づくり」

●パネラー

- ①一般社団法人 筆甫地区振興連絡協議会 事務局長 吉澤 武志
- ②NPO 法人 暮らしづくりネットワーク北芝 一般社団法人 YDP 中村 雄介
- ③北谷町栄口区公民館 自治会長兼館長 島袋 艶子

●コメンテーター

- ④厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域福祉専門官 玉置 隼人
- ⑤一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊
- ⑥NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘

●コーディネーター

- ⑦日本福祉大学大学院 特任教授 平野 隆之

9) 分科会 8 就労準備支援

日時：12月13日14:00～16:30 参加人数：157人

テーマ：「就労準備支援利用者の小さな変化を捉える見える化ツール～KPSビジュアルアライズツール～」

●パネラー

- ①大阪市立大学大学院都市経営研究科 准教授 五石 敬路
- ②大阪市立大学大学院生活科学研究科 准教授 垣田 裕介
- ③京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター 主任 藤村 貴俊

④一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理事 高橋 尚子

●コメンテーター

⑤慶應義塾大学経済学部 教授 駒村康平

●コーディネーター

⑥同志社大学社会学部 教授 埋橋 孝文

10) 全体会2 「振り返りと展望」

日時：2021年1月11日（月・祝）14：00～16：00 参加人数：436人

開会挨拶：生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

各分科会からの報告（担当役員より）

●パネラー

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田知志

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 鈴木 俊彦

●コーディネーター：生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎

閉会挨拶：生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

(8) まとめ

オンライン開催となり、これまで同一日程で実施していた分科会はそれぞれ別日程となり、希望者は複数の分科会への参加が可能となった。1242名が申し込み、全体会と分科会トータルで延べ3013名の参加があった。加えて、アーカイブ動画を視聴する参加者も多かったと思われる。オンライン開催の利点としては、自宅や職場から参加できることで、今回は初めて女性が半数を超え、若い世代や出張が難しい層の参加者が増えたこと、地理的なハンディがなくなり全国すべての都道府県から参加があったことが挙げられる。また、全体会2ではすべての分科会の報告を行い、参加者全員で大会全体の内容を共有することもできた。

参加者のアンケートでは、全体会については、「生活困窮者自立支援制度をどう考えるか原点を振り返ることができた」「制度の成り立ちや今後の課題などについて問題を共有できたことが良かった」「コロナ禍の中で支援に追われてきたのでこれまでの振り返りと分析が重要だと思った」等、制度に引きつけて支援について考える機会となったことが分かる。各分科会については、それぞれの支援現場の状況を共有し新たな課題を出し合い、困難な状況にどのように対応していくべきかの議論を深めることができた。オンラインという制限された中ではあったが、参加者が思いを出し合い、繋がりを確認する貴重な機会となり、困窮者支援に携わる人にとって、支援の充実や支援員同士のネットワークを実感する場として、大きな役割を果たしている。

三、「第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の企画を検討し、準備を進めた。

(1) 第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

- 1) 第7回大会参加者のアンケート等でも参集型の開催を熱望する声が多かったが、感染拡大が繰り返され収束の見通しが立たず、第8回大会もオンライン開催を決断した。
- 2) 当団体の役員で実行委員会を開催し、開催の趣旨、企画内容、開催要綱などを検討した。
- 3) 各分科会担当役員は登壇者と連絡を取りながら、企画内容を詰め、準備を進めた。

(2) 第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

- 1) 実行委員会にて、開催地を東京都内とし、感染収束が見通せないためハイブリット開催を前提に検討を進めた。

四、制度の充実のために国への提言を行い、会員の研修や交流を図るための情報提供や仕組みづくりを行った。

(1) 「コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請」を厚生労働大臣へ提出した。

- 1) 全国大会の全体会・各分科会の参加者の声、各役員は所属する組織の支援現場の声に耳を傾ける中で、支援現場が直面してきた困難がさまざまに見えてきた。それを少しでも軽減するための道を整理し、この制度を機能させていくために何ができるかについて理事会で検討を重ね、要請文にまとめ、令和3年1月7日に厚生労働大臣に届けた。
- 2) 要請文をホームページに掲載し、厚生労働省の委託事業として全国ネットワークが運営する困窮者支援情報共有サイトのID登録自治体へも案内した。

<コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請文>

令和3年1月吉日

厚生労働大臣
田村 憲久 様

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
代表理事 岡崎 誠也
代表理事 宮本 太郎
代表理事 奥田 知志

コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請

新型コロナウイルスの感染拡大は全国的に新たな広がりを見せ、地域においては深刻な生活困窮に直面する人々が引き続き増大しています。生活困窮者自立支援制度に係わる支援現場では、きわめて厳しい条件のもとで、一人でも多くの住民の生活支援をと全力を投入しています。

しかし、コロナ禍の引き起こした生活困難はこれまでの想定を大きく超えたものであり、多くの支援現場の実情は、深刻な事態となっています。

2020年4月から9月に自立相談支援機関が対応した新規相談件数は40万件近くとなり、同じ時期に住居確保給付金の支給は10万件を超えて前年度比で2.5倍以上になりました。全国社会福祉協議会地域福祉部が、自立相談支援事業を実施する都道府県・市社協に対しておこなった調査では、同じ期間での相談受付件数は前年度比で2倍近くになっています。

ところがこの全国社会福祉協議会の調査では、相談員の加配など体制強化があった事業所は26.9%に留まり、人口20万人以上の市の社協では76.5%が時間外労働が加重になっていると回答しています。

本ネットワークの事務局がおこなった聞き取りでも、自立相談支援、家計改善支援の事業所から、「相談件数の増加や住居確保給付金の書類業務等で相談支援がかたばかりになってしまう」「残業しても業務が終わらない」「疲労やストレスで帰宅後も精神的に辛い」という声が数多く寄せられています。

感染拡大からほぼ一年が経過しつつある現在、雇用者数はひとり親世帯を中心に大きく減少しており、また経営に行き詰まる事業者も拡大するなか、生活困窮が深刻化する人々が急増しています。そのような時期に、対象を広げ期間も延長されてきた住居確保給付金や生活福祉資金の特例貸し付けについては、多くの人の受給期間が終了しつつあります。

さらに住居確保給付金については、支給対象の求職要件が復活し、生活福祉資金の特例貸し付けについては、返済免除の条件が確定しないままです。支援の現場では、これからより深刻な困窮問題に対処せざるをえないのに、経済的支援の手段が縮小し、また給付や返済をめぐる情報が交錯するなか、不安も募っています。

生活困窮者自立支援制度が、その真価を発揮することが期待され、支援者もまた期待に応えようと必死の努力を重ねているその最中に、制度を支えるべき資源が依然として足りず、あるいは縮小し、当事者と支援者が共倒れしかねない状況が広がっているのです。

生活困窮者自立支援制度がこうした事態に対処し、本来の役割を発揮して地域を支えることができるように、私たちは次のことを要請します。

- 1 生活困窮者自立支援制度に係わる支援の現場が、包括的で継続的な支援を実現できるように、人員の加配や超過勤務（休日出勤含）への対応を行うための資源の充当をすすめること。とくに委託事業の場合は年間の委託費が定められており、今回のように想定をはるかに超える超過勤務等が発生した場合、人件費の手当てが出来ないために、追加的な措置が不可欠である。直営であれ委託の事業であれ、自治体が現場の状況を把握し、必要な対応を講じるように促すことも必要である。
- 2 住居確保給付金については、深刻な生活困窮に陥りあるいは住居を失いかねない住民が増大し続けている現実を鑑み、引き続き十分な財源の確保と給付対象についての柔軟な運用をはかること。また、支援者が正確な情報を得て、明確な見通しをもって支援にあたることのできるように、特段の配慮をすること。
- 3 生活福祉資金の特例貸付の扱いについても、広がる困窮の実態に見合った運用と返済免除条件の確定をすすめると同時に、支援者への情報提供をおこなうこと。相談者が十分な支援を受けることなく無理な返済を求められ、現場も償還に関連する業務に追われるなどして本来の支援が困難になるという事態は、何を置いても回避されるべきである。併せて、適切な返済計画や償還免除申請等により家計再建を図るため、家計改善支援事業を強化推進すること。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大の現状をふまえ、窓口のクラスター化を防ぐためにも、十分な空間確保と感染防止手段の徹底がおこなわれるように改めて対処すること。
- 5 オンラインでの相談対応や手続きなど、支援の質を高め、書類関連の業務負担を軽減することができるよう、情報インフラの整備をすすめること。
- 6 例えば自立相談支援機関等の強化事業の補助裏について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が措置されたことも先例として、自治体が、補正予算や新年度予算による支援関連の各種事業を活用しやすくするための財政支援を図ること。
- 7 自治体が地方独自のきめ細やかな支援制度が行えるように、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を継続して、自由度の高い財政支援を図ること。
- 8 生活保護について、偏見の是正や申請手続きの周知を図るなど、安心して利用できるように強化推進すること。併せて、生活困窮者自立支援制度と連携強化を図ること。
- 9 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務が増大する相談支援の現場で働く相談員、職員に対し慰労金支給を検討すること。

以上

(2) ホームページをリニューアルして情報発信を強化するとともに、会員専用ページを新設して、会員の交流や会員向けの情報提供を試みた。

- 1) 令和3年9月ホームページを全面的にリニューアルし、閲覧しやすく、関連するサイトとの連携も分かりやすくする工夫をした。
- 2) リニューアル時に、会員への情報発信の強化と会員間の情報交換を図るために会

員のみがアクセスできるページを設けた。事務局ブログやこれまでの会報を掲載しているが、今後さらに活用法を検討して、会員にとって有益な情報交換ができるツールとしたい。

(3) 会報を発行し、支援員を中心とする会員間の交流を図った。

1) 会報を3回(12号を10月、13号を令和3年5月、14号を9月)発行し、全会員に郵送した。

2) 12号

第7回全国大会に先立ち開催した2回のプレ企画について、当日参加できなかった会員へ向けて、意見交換の概要を報告した。また、令和2年8月の厚生労働省生活困窮者自立支援室長交代を受けて、吉田前室長と唐木新室長からメッセージを寄せていただいた。困窮者支援情報共有サイトで日々更新している「新型コロナウイルス感染症に関する支援策等」の案内と第7回全国研究交流大会の告知を行った。

3) 13号

困窮者支援情報共有サイトの支援員専用ページの新設コーナー「つなぐ箱」と「ききたい・知らせたい」の紹介と利用の呼びかけ、第7回全国研究交流大会報告書に掲載した宮本代表理事、奥田代表理事のまとめ、令和3年1月7日に厚生労働大臣へ届けた「コロナ禍の新段階における生活困窮者自立支援制度への要請」の全文を掲載した。加えて令和2年度に実施した自治体コンサルティング、ブロック別研修、情報共有サイト、社員総会についても報告した。また、全国ネットワークのホームページリニューアル予定の告知も行った。

4) 14号

第8回全国大会参加の呼びかけ、リニューアルしたホームページの会員専用ページと求職者支援制度の案内を行った。

5) 会員向けにメルマガを発行し、タイムリーに情報発信を行った。

6) 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員となり、そのメールマガジンが利用できるようになり、第8回全国大会の案内を行った。

五、「自治体・支援員向けコンサルティング」（厚生労働省委託事業）の実施

（1）概要

専門スタッフの派遣を希望する自治体（福祉事務所設置自治体）を公募したところ、追加公募も含めて34自治体から48事業（第二希望含む）の応募があり、40事業のコンサルティングを実施した。加えて、個別自治体へのコンサルティングの実施に先立ち、任意事業未実施自治体の多い都道府県とその管内の自治体を対象とした重点支援都道府県研修を実施した。

（2）コンサルティング実施自治体（対象事業、担当講師）

就労準備支援事業のコンサルティング 23自治体

家計改善支援事業のコンサルティング 17自治体 計40自治体

事業	No	都道府県	市町村	実施状況	担当講師	事業	No	都道府県	市町村	実施状況	担当講師
就労準備支援事業	1	北海道	小樽市	実施中	藤村	家計改善支援事業	1	北海道	釧路市	未実施	行岡
	2	茨城県	ひたちなか市	実施中	佐藤		2	宮城県	大崎市	実施中	北島
	3	埼玉県	鶴ヶ島市	実施中	鈴木		3	山形県	新庄市	未実施	中島
	4	千葉県	八千代市	実施中	高橋		4	神奈川県	茅ヶ崎市	未実施	宮崎、藤元
	5	千葉県	船橋市	実施中	田嶋		5	神奈川県	南足柄市	未実施	北島
	6	福井県	福井県	実施中	名嘉		6	神奈川県	座間市	実施中	村上
	7	長野県	岡谷市	実施中	藤村		7	福井県	福井県	実施中	近澤
	8	鳥取県	三朝町	実施中	藤村		8	愛知県	北名古屋	未実施	間海、行岡
	9	福岡県	那珂川市	実施中	高橋		9	滋賀県	東近江市	実施中	間海、行岡
	10	佐賀県	嬉野市	実施中	名嘉		10	大阪府	守口市	未実施	藤浦
	11	宮城県	大崎市	未実施	相原		11	兵庫県	川西市	未実施	宮崎、藤元
	12	山形県	寒河江市	未実施	相原		12	鳥取県	岩美町	未実施	半田、行岡
	13	埼玉県	越谷市	未実施	鈴木		13	鳥取県	三朝町	未実施	行岡
	14	神奈川県	南足柄市	未実施	相原		14	宮崎県	都城市	未実施	藤浦
	15	福井県	坂井市	未実施	菊地		15	宮崎県	宮崎市	実施中	近澤
	16	岐阜県	本巣市	未実施	鈴木		16	鹿児島県	長島町	未実施	村上
	17	三重県	亀山市	未実施	奥平		17	沖縄県	宮古島市	未実施	山根
	18	福岡県	小郡市	未実施	菊地						
	19	福岡県	春日市	未実施	高橋			未実施12自治体			
	20	長崎県	平戸市	未実施	菊地			実施中5自治体		計17自治体	
	21	宮崎県	延岡市	未実施	田嶋						
	22	鹿児島県	長島町	未実施	山田						
	23	沖縄県	宮古島市	未実施	名嘉						
		未実施13自治体									
		実施中10自治体		計23自治体							

（3）趣旨

今年度の自治体コンサルは、令和4年度の就労準備支援事業と家計改善支援事業の完全実施へ向けて両事業の立ち上げ支援に重きを置き、これから任意事業に取り

組む自治体への助言やサポートを行い、支援スキルの向上を図ることを目的とした。その際、自治体への事業開始に向けた個別の支援だけでなく、任意事業未実施自治体の多い都道府県とその管内の自治体へ制度や任意事業への基本的な理解を広げることも目的とした。加えて、就労準備支援事業や家計改善支援事業等を実施している中で課題を解決したいと希望する自治体への事業の円滑な推進へ向けての支援も目的とした。

(4) 重点支援都道府県研修

令和2年度は、就労準備支援事業・家計改善支援事業未実施自治体を多く有すると厚生労働省が定めた10都道府県とその管内未実施自治体に対して、事業実施へ向けて基本的な事業への理解（制度の理念や予算事項、事業開始のノウハウや支援事例等）を得てもらうことを目的とした研修をオンラインで2回実施した。

1) 対象自治体：10都道府県（北海道、山形県、埼玉県、千葉県、山梨県、愛知県、兵庫県、鳥取県、島根県、福岡県）と管内未実施自治体

2) 受講対象者：研修対象自治体の行政職員

3) 日程：①10月30日（金）、②11月5日（木）

4) 研修プログラム

①開催趣旨及び行政説明（10：00～10：20）

講師：厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室 地域共生社会推進室 室長 唐木 啓介

②就労準備支援事業の意義と効果（10：20～10：45）

講師：一般社団法人京都自立就労支援センター 理事 高橋 尚子

③家計改善支援事業の意義と効果（10：45～11：10）

講師：グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子

④グループワーク（11：10～11：30）

（自己紹介、就労準備と家計改善支援の講義を聴いての感想等、事業を開始するのに課題だと思っていること、講師への質問事項）

⑤グループ討議の共有、全体での意見交換（11：30～12：00）

進行：厚生労働省社会・援護局 地域福祉課生活困窮者自立支援室 生活困窮者支援計画官 高石 麗理湖

5)参加状況・効果等

参加者：10都道府県（11名）、30自治体（38名）、計49名

参加者アンケートの研修評価：3.2～3.8（5段階評価・回収率48.9%）

就労準備支援事業や家計改善事業の理念、対象者像、支援の効果等の基本的な事項についての認識が深まったとの感想が多く、事業実施へ向けた課題となるこ

とについての意見交換も活発に行われ、研修の目的を果たすことができた。一方、研修の評価は低かったのは、ZOOM 会議に不慣れな自治体が多いことに加えて、当日の通信が不安定だったこと、Google フォームでのアンケートの回答半数以下にとどまったことなどが原因として考えられる。

(5) 派遣した専門スタッフ（講師）

<就労準備支援事業>

相原 真樹 一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 事務局長
奥平 明子 日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会事業推進本部（生活困窮者支援事業担当）
佐藤 深喜 ワーカーズコープ酒田地域福祉事業所こもれび(就労準備支援) 所長
鈴木 由美 NPO 法人ユニバーサル就労ネットワークちば 事務局長
高橋 尚子 一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理事
田嶋 康利 日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会 専務理事
名嘉 泰 公営財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県自立相談支援事業統括責任者
山田 耕司 NPO 抱樸 常務理事
藤村 貴俊 京丹後市寄り添い支援総合サポートセンター

<家計改善支援事業>

北島 千恵 社会福祉法人グリーンコープ 家計改善支援スーパーバイザー
近澤 和子 グリーンコープ生活協同組合おおいた 家計改善支援員
中島 明美 グリーンコープ生活協同組合くまもと生活再生相談室 室長補佐、
藤浦 久美 社会福祉法人グリーンコープ 家計改善支援スーパーバイザー
宮崎 啓輔 社会福祉法人グリーンコープ 部長、岡山市家計改善支援員
村上 浩勝 グリーンコープ生活協同組合くまもと生活再生相談室 室長
山根 末子 公営財団法人沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県就職・生活支援パーソナルサポートセンター南部事務所所長 家計改善支援統括責任者
行岡みち子 グリーンコープ生活協同組合連合会常務理事
佐藤 剛士 熊本県阿蘇市市民部福祉課保護係 参事
半田 信哉 福井県坂井市市民福祉部福祉総合相談室 室長
藤元 静 岡山市保健福祉局障害・生活福祉部生活保護・自立支援課自立支援係主任
間海洋一郎 福井県坂井市市民福祉部福祉総合相談室 主任

(6) 実施時期・回数・方法について

令和2年11月13日～令和3年1月26日

1) 就労準備支援事業

- ・未実施13自治体のうち、4自治体を訪問、9自治体をオンラインで実施
- ・実施中10自治体のうち、4自治体を訪問、6自治体をオンラインで実施

2) 家計改善支援事業についてのコンサル

- ・未実施12自治体のうち、5自治体を訪問、7自治体をオンラインで実施
2自治体は2回目をオンライン実施
- ・実施中5自治体のうち、2自治体を訪問、3自治体をオンラインで実施
1自治体は2回目をオンライン実施

3) 3自治体で2回目を実施したため、延べ43回（訪問15回、オンライン28回）の実施となった。

(7) 成果と課題

1) 任意事業の立ち上げへ向けての自治体コンサルの成果について

今年度は就労準備支援事業と家計改善支援事業の令和4年度完全実施へ向けて、事業実施のために任意事業の詳細や立ち上げの進め方についての具体的な教示や助言の希望が多かった。任意事業の在り方や支援の方法についての基本的な事項や任意事業の効果、予算獲得や庁内連携等、一連のノウハウについて、講師の所属する団体の実績や先進自治体の事例等をもとに研修等を行った。任意事業についての理解が深まり、事業の実施へ向けて何をすべきか明確になったと多くの自治体が評価している。

2) 実施中の事業についての自治体コンサルの成果について

実施中の事業のコンサルでは、自立支援事業等との連携や地域資源との連携、ニーズの掘り起こし等の課題解決や支援のレベルアップの意思がうかがえた。客観的な視点で講師が丁寧に聞き取りや助言を行うことで自治体の現状や課題が鮮明になり解決への手がかりが得られたと報告する自治体が多かった。

3) 各事業の自治体コンサルの特徴について

就労準備支援事業については、支援対象者像や事業のイメージすら持てておらず、そもそもの事業の理念や考え方等の基本的な事項の教示が必要だった。中には事業の必要性の認識がない自治体もあった。地域のニーズや資源に応じた事業のスキームづくり、協力事業者の開拓などの課題等について、どのように着手すべきか具体的に見えていない状況も見受けられた。また、家計改善支援事業について認識の誤りも多く見受けられた。両事業の理念や基本的な支援方法について教示していく中で事業への理解を促していくことができた。

六、「ブロック別研修」(厚生労働省委託事業)の開催

(1) 概要

令和2年度からは都道府県研修が国の後期研修と位置付けられ、それを補完するものとしてブロック別研修が国の後期研修と位置づけられた。令和2年12月から令和3年1月にかけて47都道府県を6ブロックに分け、1回2日間(10.5時間以上)のプログラムのブロック別研修をオンラインで実施した。

(2) 趣旨

国の後期研修の要件に対応した研修内容とし、支援員の孤立化を防ぎ、支援に必要なノウハウの伝授や支援の在り方を確認できる研修の場は必要不可欠と考える。ブロック単位で研修を行うことで、より多くの支援員が研修に参加できる機会を増やし、都道府県の枠を越えて行政職員・支援員同士の情報交換や交流を通して支援のスキル向上だけでなく、支援員のモチベーションの維持・向上につなげることも目的とした。

(3) 日程・開催地について

開催協力都道県内に中継会場を設置してオンラインで実施した。

ブロック	日程	協力県	担当役員
北海道・東北	令和3年1月20日(水)～21日(木)	北海道	櫛部、新里、池田昌
関東・甲信越	令和3年1月26日(火)～27日(水)	千葉県	池田徹、田嶋
東海・北陸	令和2年12月9日(水)～10日(木)	愛知県	原田、渋谷
近畿	令和3年1月13日(水)～14日(木)	滋賀県	生水、西岡
中国・四国	令和2年12月15日(火)～16日(水)	広島県	高橋、行岡
九州・沖縄	令和2年12月22日(火)～23日(水)	佐賀県	谷口、行岡

(4) 企画について

今年度のブロック研修は厚生労働省と相談して、①参加型研修の形式を取り入れること、②制度の理念と基本姿勢を伝えること、③任意事業との連携(就労準備支援事業と家計改善支援事業)をテーマに入れること、④開催時間は計10.5時間以上とすること(レポート作成時間含む)を要件とした。協力県の意向を踏まえてテーマや登壇者等を当該ブロックの担当役員が中心となって企画した。

(5) 各ブロック研修のプログラム

北海道・東北ブロック研修

2021年1月20日（水）～21日（木）

■1日目 2021年1月20日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	開会の挨拶 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 新里 宏二 氏
10:05	～ 10:25	20分	(一部) 行政説明 講師 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 課長補佐 國信 綾稀 氏
10:25	～ 11:25	60分	(二部) 対談 「コロナ禍における地域共生社会の行方」 講師 北海道そらち生活サポートセンター長 穴澤 義晴 氏 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 課長補佐 國信 綾稀 氏
11:25	～ 11:35	10分	休憩
11:35	～ 12:35	60分	ブレイクアウトセッション
12:35	～ 13:35	60分	昼食休憩
13:35	～ 14:05	30分	自治体の取り組み紹介（自立相談支援を中心に） 講師 苫小牧市 福祉部 総合福祉課 主任主事 山吹 健司 氏
14:05	～ 15:05	60分	就労準備支援事業と利用者に対する支援の評価指標について 講師 一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理事 高橋 尚子 氏
15:05	～ 15:15	10分	休憩
15:15	～ 16:15	60分	ブレイクアウトセッション
16:15	～ 16:20	5分	閉会挨拶 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部 武俊 氏

■2日目 2021年1月21日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	二日目の挨拶・連絡事項
10:05	～ 11:05	60分	任意事業との連携による効果的な支援 家計改善支援について 講師 グリーンコープ連合 常務理事 生活再生事業推進室長 行岡みち子 氏
11:05	～ 12:00	55分	ブレイクアウトセッション
12:00	～ 13:00	60分	昼食休憩
13:00	～ 15:00	120分	パネルディスカッション 「社会の分断や狭間で起きる現実と生活困窮者支援の原点」 講師 特定非営利法人 レターポストフレンド 相談ネットワーク 理事長 田中 敦 氏 しんぐるまざず・ふぉーらむ北海道 代表 平井 照枝 氏 認定NPO法人Kacotam 理事長 高橋 勇造 氏 札幌一時生活支援協議会 理事 佐渡 洋子 氏 登別社会福祉協議会 地域福祉 福澤 将平 氏 コメンテーター 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 鎗木 奈津子 氏 司会 北海道総合研究調査会（HIT）調査部 部長 切通 堅太郎 氏
15:00	～ 15:15	15分	休憩
15:15	～ 16:15	60分	ブレイクアウトセッション 相談支援に近接する属性分野の取り組みから学ぶこと 気がついたこと
16:15	～ 16:30	15分	都道府県行政の立場から 北海道保健福祉部福祉局 地域福祉課地域福祉推進グループ 実務研修生 宮川 良介
16:30	～ 16:35	5分	まとめ・閉会挨拶 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 榎部 武俊 氏
16:35	～ 16:50	15分	レポート作成

関東・甲信越ブロック研修

2021年1月26日（火）～27日（水）

■1日目 2021年1月26日（火）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	10:15	15分	開会挨拶・オリエンテーション (挨拶) 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 田嶋康利氏 (オリエンテーション) 特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば 副理事長 平田 智子氏
10:15	11:15	60分	プログラム① ひきこもり支援-第1部- 基調講演 (講演) 「8050問題を当事者の視点から理解する」 講師 ジャーナリスト 特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族連合会 理事 池上 正樹氏
11:15	11:40	25分	プログラム① ひきこもり支援-第1部- 事例紹介① 『長野県における広域支援の取組み』講師 長野県社会福祉協議会 相談事業部主事 齊藤 舞氏
11:40	12:05	25分	プログラム① ひきこもり支援-第1部- 事例紹介② 東京都ひきこもりに係る支援協議会での検討～「中間とりまとめ」の提言～ 講師 東京都保健福祉局 生活福祉部 生活支援担当課長 小澤 耕平氏
12:05	13:00	55分	昼食休憩
13:00	14:00	60分	生活困窮者自立支援制度の理念 コロナ禍のなかでの再確認 講師 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 中央大学法学部 教授 宮本 太郎氏
14:00	14:15	15分	質疑応答
14:15	14:30	15分	休憩
14:30	15:25	55分	プログラム① ひきこもり支援-第2部- 第1部の振り返り,グループワーク
15:25	16:00	35分	レポート記入

■2日目 2021年1月27日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	10:20	20分	プログラム② 任意事業との連携による効果的な支援-就労準備支援事業と家計改善支援事業 ・就労準備支援 講師 特定非営利活動法人ユニバーサル就労ネットワークちば 事務局長 鈴木 由美氏 ・家計改善支援 講師 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 グリーンコープ連合会 常務理事 生活再生事業推進室長 行岡 みち子氏
10:20	10:50	30分	プログラム② 任意事業との連携による効果的な支援 就労準備支援事例紹介 一般社団法人京都自立就労サポートセンター 理事 高橋 尚子氏
10:50	11:20	30分	プログラム② 任意事業との連携による効果的な支援 家計改善支援事例紹介 生活クラブ生活協同組合・東京 たすけあいネットワーク事業部 生活再生事業課 主任家計改善支援員 中森 順子氏
11:20	12:20	60分	昼食休憩
12:20	13:40	80分	プログラム③ シンポジウム - コロナ禍における生活困窮者支援 ・事例発表①<行政>東京都豊島区 保健福祉部 福祉総務課 自立促進担当 係長 鈴木 寛之氏 ・事例発表②<行政>神奈川県座間市 福祉部 生活援護課 課長 林 星一氏 ・事例発表③<受託者>社会福祉法人ききょう会 いちはら生活相談サポートセンター センター長・主任相談支援員 大戸 優子氏 ・事例発表④<受託者>一般社団法人 栃木県若年者支援機構 代表理事 中野 謙作氏 ・コーディネーター 市川市生活サポートセンターそら 主任相談支援員 朝比奈 ミカ氏
13:40	13:55	15分	休憩
13:55	14:40	45分	プログラム③ シンポジウム - 第2部 登壇者意見交換
14:40	15:45	65分	まとめのグループワーク ・生困の理念をコロナ禍でも大切にしたいこと、変革しないといけないことをともに考えよう。
15:45	15:55	10分	研修のまとめ、閉会挨拶 挨拶 一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 池田 徹氏
15:55	16:20	25分	レポート記入

東海・北陸ブロック研修

2020年12月9日（水）～10日（木）

■1日目 2020年12月9日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:15	15分	開会・オリエンテーション 挨拶 （一社）生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 渋谷 篤男氏 厚生労働省 社会・援護局 生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介氏 愛知県 愛知県福祉局福祉部地域福祉課 課長 緒方 武俊氏
10:15	～ 11:05	50分	行政報告 生活困窮者自立支援制度の現状と課題 厚生労働省 社会・援護局 生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介氏
11:05	～ 12:00	55分	講演 生活困窮者支援制度のめざすものー地域共生社会への展開ー 日本福祉大学 副学長 原田 正樹氏
12:00	～ 13:00	60分	昼食休憩
13:00	～ 14:30	90分	シンポジウム 「コロナ禍でどう生活を支援しているかー任意事業、他組織との連携を生かす」 名古屋市社会福祉協議会 伊藤 哲朗氏 草の根ささえあいプロジェクト 渡辺 ゆりか氏 坂井市福祉総合相談室 間海 洋一郎氏 関市地域共生推進室 石黒 真理氏 進行 日本福祉大学 原田 正樹氏
14:30	～ 14:45	15分	休憩
14:45	～ 15:35	50分	演習 ブレイクアウトセッション
15:35	～ 15:50	15分	休憩
15:50	～ 16:30	40分	全体ディスカッション1 シンポジウム1の登壇者 厚生労働省 社会・援護局 生活困窮者自立支援室 日本社会事業大学専門職大学院 渋谷 篤男氏 進行 日本福祉大学 原田 正樹氏
16:30	～ 16:40	10分	事務連絡

■2日目 2020年12月10日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	二日目オリエンテーション
10:05	～ 11:05	60分	シンポジウム2 「相談の多様性と支援プロセスの留意点」 愛知県社会福祉士会 高橋 知己氏 オレンジの会 鈴木 美登里氏 鈴鹿市社会福祉協議会 田中 浩樹氏 進行 日本社会事業大学専門職大学院 渋谷 篤男氏
11:05	～ 12:00	55分	演習 ブレイクアウトセッション
12:00	～ 12:30	30分	全体ディスカッション2 シンポジウム2の登壇者 進行 日本社会事業大学専門職大学院 渋谷 篤男氏
12:30	～ 13:30	60分	昼食休憩
13:30	～ 14:30	60分	シンポジウム3 「個別支援とつながる地域づくり」 氷見市社会福祉協議会 森脇 俊二氏 金沢市地域包括支援センターとびうめ 中 恵美氏 半田市社会福祉協議会 前山 憲一氏 進行 日本社会事業大学専門職大学院 渋谷 篤男氏
14:30	～ 15:15	45分	演習 ブレイクアウトセッション
15:15	～ 15:30	15分	休憩
15:30	～ 16:10	40分	全体ディスカッション3 シンポジウム3の登壇者 進行 日本社会事業大学専門職大学院 渋谷 篤男氏
16:10	～ 16:20	10分	事務連絡

近畿ブロック研修

2021年1月13日（水）～14日（木）

■1日目 2021年1月13日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:15	15分	研修スケジュール説明、開会のあいさつ 総合司会 滋賀県健康医療福祉部 健康福祉政策課 企画調整係 浅岡 勝義 氏 挨拶 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 西岡 正次 氏
10:15	～ 11:15	60分	講演 「日本における「福祉」の考え方、生活困窮者自立支援制度の理念について」 ～コロナ禍において、改めて“対人援助”である福祉的支援を考える～ 講師 日本福祉大学副学長、社会福祉学部社会福祉学科教授 原田 正樹 氏
11:15	～ 12:15	60分	クロストーク「生活困窮者自立支援制度の課題、今後どうあるべきか」 (事例における課題等に触れながらのクロストーク) 2日間を通して課題とする事例を提示：複合的課題のある困難事例モデル ◎パネリスト ・日本福祉大学 副学長、社会福祉学部社会福祉学科教授 原田 正樹 氏 ・厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室長 唐木 啓介 氏 ・A'ワーク創造館就労支援室長 西岡 正次 氏 (進行) (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク理事 生水 裕美 氏
12:15	～ 13:00	45分	昼食休憩
13:00	～ 13:45	45分	グループトーク「クロストークを踏まえた参加者による意見交換・交流」
13:45	～ 14:15	30分	1日目グループトークにおける主な意見内容の共有
14:15	～ 14:25	10分	休憩
14:25	～ 15:40	75分	各地域からの取り組み報告 ① 取組事例紹介 大阪府豊中市 勝部 麗子 氏 ② 取組事例紹介 京都府京丹後市 藤村 貴俊 氏 ③ 取組事例紹介 滋賀県高島市 清水 潤平 氏
15:40	～ 15:50	10分	休憩
15:50	～ 16:25	35分	グループトーク「取組事例紹介内容を踏まえた参加者による意見交換・交流」
16:25	～ 16:50	25分	グループトークにおける主な意見内容の共有
16:50	～ 16:55	5分	2日目のスケジュールの説明 総合司会 浅岡 勝義 氏
16:55	～ 17:00	5分	レポート記入

■2日目 2021年1月14日（木）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:10	10分	2日目のスケジュール説明 総合司会 浅岡 勝義 氏
10:10	～ 10:55	45分	講演①「ひきこもり者と家族への支援の現場から」 講師 NPO法人スチューデント・サポート・フェイス代表 谷口 仁史 氏
10:55	～ 11:20	25分	グループトーク「講演を踏まえた参加者による意見交換」
11:20	～ 11:25	5分	休憩
11:25	～ 12:10	45分	講演②「多重債務問題等を抱える者への効果的な家計改善支援」 講師 グリーンコープ連合生活再生事業推進室 常務理事 行岡みち子 氏
12:10	～ 12:35	25分	グループトーク「講演を踏まえた参加者による意見交換」
12:35	～ 13:20	45分	昼食休憩
13:20	～ 14:05	45分	講演③「コロナ禍における就労支援の取組」 講師 A'ワーク創造館就労支援室長 西岡 正次 氏
14:05	～ 14:30	25分	グループトーク「講演を踏まえた参加者による意見交換」
14:30	～ 14:40	10分	休憩
14:40	～ 15:20	40分	グループトーク「2日間の研修を受講した感想について」
15:20	～ 15:30	10分	研修受講御礼あいさつ、研修アンケート提出依頼 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 生水 裕美 氏

中国・四国ブロック

2020年12月15日（火）～16日（水）

■1日目 2020年12月15日（火）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	研修に関わる説明、主催者挨拶 司会 広島県 健康福祉局 主査 井上 典子 氏 主催者挨拶 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡 みち子 氏
10:05	～ 10:10	5分	開催県の広島県よりご挨拶 広島県 健康福祉局 社会援護課 課長 辻 和夫 氏
10:10	～ 11:00	50分	「地域共生社会と生活困窮者支援 ―その基本的視座としての社会的孤立と『伴走支援』について」 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志 氏
11:00	～ 11:10	10分	休憩
11:10	～ 11:50	40分	①自治体・事業所からの取り組み紹介、質疑応答 (広島県) 特定非営利活動法人 FOOT&WORK 地域サポート事業 チーフ 島本 貴光 氏
11:50	～ 12:50	60分	昼食休憩
12:50	～ 13:30	40分	①グループワーク (自己紹介含む) 広島県の取り組み紹介について
13:30	～ 13:50	20分	①各グループより発表、振り返り、まとめ 講師 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 行岡 みち子 氏
13:50	～ 14:05	15分	休憩
14:05	～ 14:30	25分	②コロナ禍での困窮者支援 被災地支援 (岡山県 倉敷市) 講師 社会福祉法人 めやす箱 理事 地域生活部門統括責任者 池田 朋宏 氏
14:30	～ 14:55	25分	②コロナ禍での困窮者支援 自立相談支援事業 (高知県 高知市) 講師 高知市社会福祉協議会 共に生きる課 高知市生活支援相談センター 主幹 上岡 篤史 氏
14:55	～ 15:25	30分	②グループワーク めやす箱、高知市の取り組みについて
15:25	～ 15:45	20分	②各グループより発表
15:45	～ 16:00	15分	事務連絡 レポート記入

■2日目 2020年12月16日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	本日の進め方の説明 広島県 健康福祉局 主査 井上 典子 氏
10:05	～ 10:30	25分	③任意事業との連携による効果的な支援 就労準備支援について (鳥取県) 講師 ワークスコープセンター事業団 山陰開発本部 本部長 大谷 信一 氏
10:30	～ 10:55	25分	③任意事業との連携による効果的な支援 家計改善支援について (岡山県 岡山市) 講師 社会福祉法人グリーンコープ 岡山市家計改善支援員 宮崎 啓輔 氏
10:55	～ 11:05	10分	休憩
11:05	～ 11:35	30分	③グループワーク 任意事業との連携による効果的な支援について
11:35	～ 12:00	25分	③各グループより発表
12:00	～ 13:00	60分	昼食休憩
13:00	～ 13:25	25分	④居住支援の取り組み紹介 (鳥根県 松江市) 講師 松江市社会福祉協議会 松江市くらし相談支援センター 錦織 満 氏
13:25	～ 13:50	25分	⑤子ども学習・生活支援の取り組み紹介 (山口県 岩国市) 講師 NPO法人とりで 理事長 金本 秀韓 氏
13:50	～ 14:00	10分	休憩
14:00	～ 16:10	130分	⑥シンポジウム、全体振り返り、まとめ (適宜休憩) ・コロナ禍における生活困窮者自立支援の役割 ・任意事業との連携をどのようにしたらよいか パネラー (自立) 特定非営利活動法人 FOOT&WORK チーフ 島本 貴光 氏 (就労) ワークスコープセンター事業団 山陰開発本部 本部長 大谷 信一 氏 (家計) 社会福祉法人グリーンコープ 岡山市家計改善支援員 宮崎 啓輔 氏 (子ども) NPO法人とりで 理事長 金本 秀韓 氏 ・厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 國信 綾希 氏 コーディネーター (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 理事 高橋 良太 氏 全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長
16:10	～ 16:20	10分	閉会の挨拶 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表 岡崎 誠也 氏
16:20	～ 16:30	10分	事務連絡 レポート記入

1)

九州・沖縄ブロック研修

2020年12月22日（火）～23日（水）

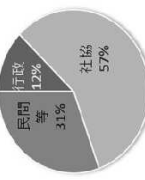
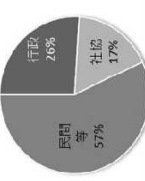
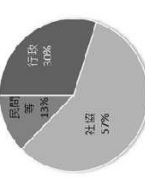
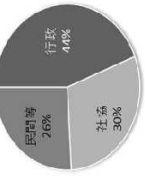
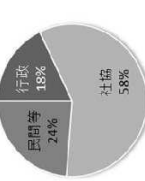
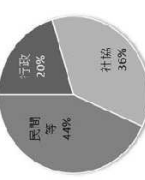
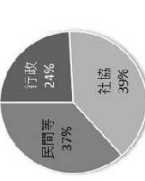

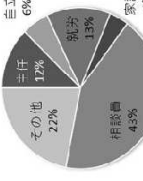
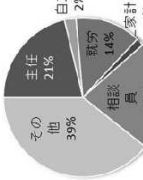
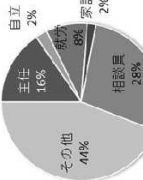
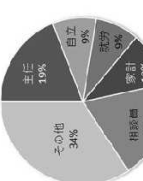
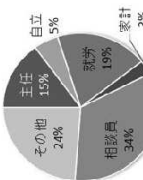
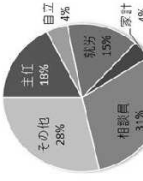
■1日目 2020年12月22日（火）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:15	15分	研修スケジュール説明、開会のあいさつ 総合司会 認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス 挨拶 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク
10:15	～ 10:30	15分	重層的支援体制整備事業における生活困窮者自立支援制度の位置づけと役割 ～地域共生社会の実現に向けた多機関協働の在り方を中心に～ 厚生労働省社会援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長 唐木 啓介 氏
10:30	～ 11:30	60分	「地域共生社会と生活困窮者支援 ―その基本的視座としての社会的孤立と『伴走支援』について」 講師 特定非営利活動法人 抱樸 理事長 奥田 知志 氏
11:30	～ 12:30	60分	昼食休憩
12:30	～ 13:20	50分	日本における「福祉」の考え方、生活困窮者自立支援制度の理念と展望 ～コロナ禍において、改めて‘対人援助’である福祉的支援を考える～ 講師 日本福祉大学 副学長 原田 正樹 氏
13:20	～ 13:50	30分	ブレイクアウトセッション：グループワーク ※アイスブレイク5分 ※コロナ禍における相談支援の課題と工夫25分
13:50	～ 14:00	10分	休憩
14:00	～ 14:45	45分	自治体コンサルティング事業から見える任意事業実施に当たった課題 ～小規模自治体における任意事業100%実施に向けた方策を考える～ 講師 グリーンコープ連合生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏
14:45	～ 15:30	45分	自立相談支援事業評価ガイドライン作成・検証事業から考える事業拡充に向けた方策 ～PDCAサイクルの起動による自立相談支援事業及び任意事業の発展的展開を考える～ 講師 社会福祉法人生活クラブ風の村 理事長 池田 徹 氏 群馬医療福祉大学 社会福祉学部 助教 新藤 健太 氏
15:30	～ 15:40	10分	休憩
15:40	～ 16:10	30分	ブレイクアウトセッション：グループワーク ※任意事業の有無に関連した現場の課題 ※現状における工夫と解決に向けた方策
16:10	～ 16:30	20分	グループワークにおける主な意見内容の全体共有
16:30	～ 16:35	5分	まとめ 総合司会 認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス
16:35	～ 16:40	5分	本日のアンケート記入

■2日目 2020年12月23日（水）

開始	終了	所要時間	企画・登壇者
10:00	～ 10:05	5分	2日目のスケジュール説明 総合司会
10:05	～ 10:30	25分	熊本県における一時生活支援事業を活用した「自立支援」の取組 講師 熊本県 健康福祉部 長寿社会局 社会福祉課 主幹 宮崎 和年 氏 社会福祉法人グリーンコープ 専務理事 三堀 明人 氏
10:30	～ 10:35	5分	質疑応答
10:35	～ 11:00	25分	沖縄県における自立相談支援事業と任意事業の連携に関する取組 講師 沖縄県労働者福祉基金協会 沖縄県パーソナルサポートセンター 統括責任者 名嘉 泰氏
11:00	～ 11:10	10分	質疑応答
11:10	～ 11:35	25分	大分県における多機関協働の「就労支援」の取組 講師 A'ワーク創造館副館長・就労支援室長 西岡 正次氏 特定非営利活動法人おおいの子ども支援ネット 専務理事 矢野 茂生 氏
11:35	～ 11:45	10分	質疑応答
11:45	～ 12:10	25分	ブレイクアウトセッション：グループワーク
12:10	～ 13:10	60分	昼食休憩
13:10	～ 13:35	25分	九州・沖縄における相談支援包括化推進事業に関する取組 講師 全国社会福祉協議会 地域福祉部 部長 高橋 良太 氏
13:35	～ 13:40	5分	質疑応答
13:40	～ 14:05	25分	佐賀県におけるアウトリーチ及び重層的支援体制整備に係る取組 講師 認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス代表理事 谷口 仁史 氏
14:05	～ 14:10	5分	質疑応答
14:10	～ 14:20	10分	休憩
14:20	～ 15:50	90分	シンポジウム 自立相談支援事業と任意事業との連携 ～重層的支援体制整備事業等地域共生社会の実現に向けた取組の推進に向けた方策～ 講師 認定NPO法人抱樸理事長 奥田 知志 氏 グリーンコープ連合生活再生事業推進室長 行岡 みち子 氏 A'ワーク創造館就労支援室長 西岡 正次 氏 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 包括的支援体制整備推進官 錦木 奈津子 氏 コーディネーター 認定NPO法人スチューデント・サポート・フェイス代表理事 谷口 仁史 氏
15:50	～ 16:20	30分	ブレイクアウトセッション：グループワーク ※2日間の振り返りと行動宣言
16:20	～ 16:30	10分	閉会の挨拶及びアンケート記入 (一社)生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(6) 参加状況

ブロック	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全体
研修日	2021年1月20日(水) ～21日(木)	2021年1月26日(火) ～27日(水)	2020年12月9日(水) ～10日(木)	2021年1月13日(水) ～14日(木)	2020年12月15日(火) ～16日(水)	2020年12月22日(火) ～23日(水)	
中継会場	CLC仙台事務所	TKP千葉駅東口センター から、リファレンス大博 多ビル11階へ変更	日本福祉大学 名古屋キャンパス 南館 5階501	草津市立市民交流プラザ 中会議室	TKPガーデンシティ PREMIUM広島駅北口 カフェテリアA3F	NPOスチューデント サポーターフェイス 会議室	
受講申込者数	138名	235名	120名	166名	101名	193名	953名
前期国研受講者数	117名	141名	72名	94名	75名	108名	607名(64%)
都道府県別 申込者数	北海道 28名 青森県 22名 岩手県 20名 福島県 24名 宮城県 14名 秋田県 13名 山形県 17名	茨城県 15名 栃木県 11名 群馬県 11名 埼玉県 4名 千葉県 92名 東京都 57名 神奈川県 15名 新潟県 8名 山梨県 10名 長野県 12名	愛知県 26名 富山県 9名 石川県 16名 福井県 22名 岐阜県 15名 静岡県 4名 三重県 28名	滋賀県 35名 京都府 3名 大阪府 39名 兵庫県 58名 奈良県 28名 和歌山県 3名	広島県 25名 鳥取県 5名 島根県 8名 岡山県 16名 山口県 6名 徳島県 5名 香川県 4名 愛媛県 16名 高知県 16名	佐賀県 19名 福岡県 37名 長崎県 28名 熊本県 31名 大分県 17名 宮崎県 13名 鹿児島県 18名 沖縄県 30名	
キャンセル・欠席者数	11名	48名	7名	5名	3名	4名	78名
行政	17名	61名	36名	73名	18名	39名	244名
社協	79名	40名	69名	50名	59名	69名	366名
民間、その他	42名	134名	15名	43名	24名	85名	343名
所属							
主任相談支援員	41名	31名	27名	26名	20名	29名	174名
自立相談支援員	3名	14名	3名	4名	9名	10名	43名
就労相談支援員	35名	33名	17名	14名	9名	37名	145名
家計改善支援員	8名	10名	2名	3名	11名	6名	40名
相談員	36名	107名	28名	47名	20名	65名	303名
その他	20名	55名	50名	74名	36名	46名	281名
受講者内訳							

(7) 成果と課題

1) 参加状況について

申込者数は953名（昨年度より114名増）、受講者のうち前期国研受講者は607名（64%）で、都道府県の代替研修としての一定の役割を果たすことができた。所属先は社会福祉協議会（39%）、民間（37%）、行政（24%）となり、参加者数は協力県や担当役員からの呼びかけの影響が考えられ、各ブロックで大きく異なった。

2) 研修の企画について

受講者アンケートの研修全体の評価は平均4.45と、高い評価を得ることが出来た。カメラを通しての受講者の表情やアンケートの評価・コメントから見ても、受講者の集中力が途切れることなく充実した研修になったと考えられる。

アンケートには、「参加できて気持ち became 楽になった」「オンライン上でも意見交換や交流ができて力をもらった」「制度や支援の基本的なことが確認できた」「担当している事業だけでなく、他の事業についても理解が深まった」「先進事例に学び、具体的に何をすべきかが分かった」「制度や仕組みに合わせるのではなく一人一人にあった支援、課題解決型だけでなく見守り（伴走型）の支援が大切だと思った」「目の前の支援だけでなく俯瞰して捉えることができた」等、さまざまな学びや思いが出されている。加えて、「質問やグループワークにもっと時間をかけたかった」「事例をもっと学びたかった」「職種別や自治体規模別のグループワークを希望したい」といった、さらなる学びへの希望も出されている。

5) さらに、担当役員と協力都道府県のアンケートからも、一定評価するコメントが出されており、ブロック別研修の目的をほぼ達成することができたと考えられる。

6) 協力都道府県の協力については、今年度コロナ禍でのオンライン開催となったこともあり、昨年度より直接的な関りが少なくなってしまった。国の後期研修として都道府県研修と同等の位置づけとなり、自治体職員や支援員が都道府県の枠を越えて、エリアで情報交換したり交流を図ることができる貴重な機会となるブロック研修においては、いかに都道府県の主体的な関りを創っていくかが大切になってくる。協力都道府県を輪番制にするなど、次年度以降に向けた仕組みづくりが必要ではないかと思われる。

7) 検討の仕方、カリキュラムの立案については、担当役員から次年度に向けた提案が出されているので、それらの意見を次年度の検討に生かしたい。

七、「困窮者支援情報共有サイト」の運営

(1) 概要

令和元年度に開設した困窮者支援情報共有サイトは、生活困窮者の支援に必要な情報やノウハウの伝達を円滑にし、多様で複合的な困難を有する生活困窮者への支援が適切に行われる一助となることを目的に運営してきた。今年度は特にコロナ禍での支援に必要な最新情報の更新やオンライン開催となった各種研修の案内等支援に役立つ情報の掲載に努めた。加えて、支援員が声を出し合い、交流できるような情報交換の仕組みも設けることで、支援員のものできるような環境を整えてきた。

(2) サイトの運営について

1) 新型コロナウイルス感染症に関する専用ページの新設

コロナ禍における困窮者への支援情報が厚生労働省をはじめ各省庁や民間等から大量に出される中で、支援現場に向けて最新情報をできるだけ見やすく、タイムリーに掲載できるように設けた「新型コロナウイルス感染症に関する支援策等について」のページの更新を続けた。

2) 生活困窮者自立支援全国研究交流大会専用ページの新設

オンライン開催となった全国研究交流大会の参加申し込みを受け付けるための専用のバナーを設置し、開催後は大会ニュース、報告書等を掲載した。

3) 情報の更新

全国ネットワークの役員や関係団体等より寄せられた情報等を随時掲載し、令和3年4月には困窮者支援に関わる情報の年度更新を行った。

4) 支援員限定ページの活用

情報サイトと支援員限定ページの活用促進のために都道府県を通して未登録自治体へのID登録に向けて必要な発信を続け、その結果95.7%まで登録が進んだ。登録されたメールアドレスへ、つなぐ箱・ききたい知らせたいコーナーの利用案内、全国研修交流大会の参加の呼びかけなど、支援に役立つ情報の発信も行った。

①自治体のID登録状況

対象自治体：907、登録自治体：868、未登録：39（令和3年9月末日）

②つなぐ箱の新設

支援員が気軽に意見が出せるように、入力フォームを設け、投稿された内容はタイムリーに厚生労働省に届け、公表する内容は要点を絞り、無記名で掲載する仕組みとしたところ、2件の書き込みがあった。

②ききたい、知らせたいコーナーのリニューアル

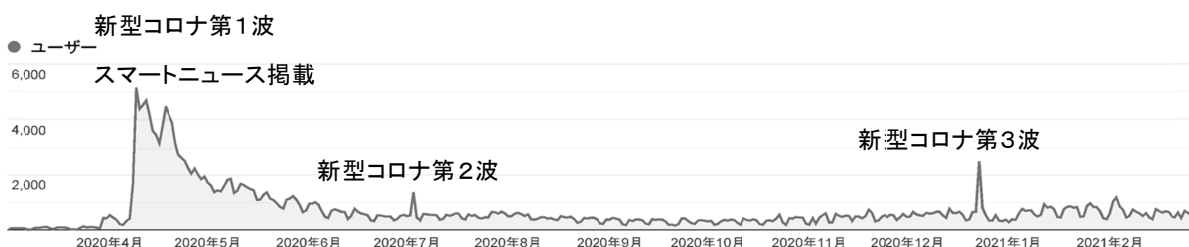
従来の「お問い合わせコーナー」もネーミングを「ききたい、知らせたい」

に変更し、ページレイアウト全体をリニューアルしたところ、3件の質問が出され、それぞれに対して1~3件の回答が寄せられた。

(3) サイトアクセス

1) 全体のアクセス

令和2年4月の緊急事態宣言発動時は、スマートニュースに取り上げられたことから一般からのアクセスがそれまでの25倍に急増し、その後も以前の10倍程度と一定のアクセスが続く経過となった。コロナ禍で生活に困窮した人たちが支援の窓口を知ることができたことは評価できる。加えて、「住居がない」「コロナ・生活困窮」といったキーワード検索が徐々に増えていることは、現実に困難を抱えた人々につながっているようすがうかがえる。



2) 支援員限定ページへのアクセス

令和年5月末から全自治体にID・パスワードを再周知し、9月にもエール動画掲載たことでアクセスが増えた。また、支援員限定ページにブロック別研修の当日資料とアンケート入力フォームの専用ページを設置したことで12月中旬からアクセスが増え、11月と12月の単月を比較すると、支援員限定ページのアクセスは6倍となった。



(4) 成果と課題

コロナ禍で支援に必要な情報の発信においては当サイトは一定の役割を果たすことができた。新たに設けた困窮者支援に関わる人たちの情報共有や相互交流の仕組みは、まだ緒に就いたばかりだが、寄せられた情報への丁寧な対応を継続することで、当サイトを充実させていきたいと考える。自治体のID登録100%を目指し、情報共有サイトを認知・活用されるような情報の充実と、登録自治体への定期的・タイムリーな発信などを強化し、引き続き情宣にも力を入れていきたい。

第二号議案 令和2年度決算報告承認の件

一、第七期（令和2年度）の主な事業活動の内容

- 1、第7回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、ブロック別研修の開催
- 3、自治体コンサルティングの実施
- 4、困窮者支援情報共有サイト～みんなつながるネットワークの運営
- 6、第八期に開催する第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

二、第七期（令和元年度）の損益の概況および予算との比較

- 1、収入の部（56,306,590円予算に対し ⇒ 44,477,631円）
 - (1) 全国ネットワークの最大イベントである第7回全国研究交流大会には1,242人の参加があった。今期の大会参加費はオンライン開催のため3,000円（1人）と1,000円（1台の端末で複数参加）の2種類となり、3,000円は会費として、1,000円の214人分の214,000円を大会参加費として計上した。
 - (2) 令和2年度厚生労働省委託事業「生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等業務」の助成金が、主に各事業をオンライン実施となり旅費が減少したため39,662,532円となり、予算を13,134,058円下回った。
 - (3) 会費、寄付金については、会費3,820,000円（社員43人、会員1,090人、賛助団体4団体）、寄付金31,000円の合計3,851,000円となった。
 - (4) 第7回全国研究交流大会の開催のために全国ネットワークより750,000円の事業負担金を計上した。
 - (5) 収入総額は44,477,631円となり、予算よりも11,828,959円下回った。
- 2、支出の部（56,306,590円予算に対し ⇒ 45,866,871円）
 - (1) 社団運営費（3,110,000円予算に対し ⇒ 5,240,339円）
 - 1) 会員の会報発行やホームページで事業の啓発活動を行った。
 - 2) 備品・通信運搬費、については、オンラインでの会議や研修に必要なZoomの契約や通常使用の機器の購入、委託費はHPの全面リニューアル等により、予算を上回った。旅費はオンラインの活用、印刷製本費は事務所印刷機での印刷により予算を下回った。全国大会拠出分として75万円を計上（事業負担金として収入に計上）し、社団運営費として5,240,339円となり、予算を上回った。
 - (2) 事業費（53,196,590円予算に対し ⇒ 40,626,532円）
 - 1) 第7回全国研究交流大会は、予算21,422,980円に対し13,999,759円の事業費となった。オンライン開催のため登壇者やスタッフの旅費の減少で予算を下回った。
 - 2) ブロック別研修、専門スタッフ派遣についても、オンライン実施のために旅費の減少で予算を下回り、情報サイトや機関業務の増加分を含めても、事業費全体として予算を下回った。
 - (3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で45,866,871円となり、予算より10,439,719円下回った。
- 3、第七期（令和2年度）は、全国大会拠出分を含めて社団運営費が予算を上回り、1,389,240円の赤字で決算した。

Ⅰ、第七期（令和2年度）決算報告 （令和2年10月1日～令和3年9月30日）

第7期 令和2年度 活動計算書

令和2年10月1日～令和3年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和2年度予算	令和2年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,000,000	3,820,000	-820,000	会員3,000円×1,090人、社員会費10,000円×43人、賛助団体120,000円
2、寄付	100,000	31,000	69,000	
3、事業収入	400,000	214,000	186,000	全国研究交流大会参加費1,000円×214人
4、助成金等	52,796,590	39,662,532	13,134,058	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発、情報共有サイト運営業務費用負担金助成
5、事業負担金		750,000	-750,000	全国大会拠出分
6、雑収入	10,000	99	9,901	預金利息他
経常収入 合計	56,306,590	44,477,631	11,828,959	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	3,110,000	5,240,339	-2,130,339	
人件費	1,200,000	1,220,700	-20,700	事務局人件費
旅費・交通費	150,000	32,177	117,823	事務局打合せ他
会場借料	50,000	0	50,000	
事務所使用料	180,000	180,000	0	ATJ事務所使用料
会議費	30,000	7,709	22,291	会議お茶代
備品	150,000	553,740	-403,740	事務局PC他
消耗品費	30,000	17,979	12,021	事務用品他
印刷製本費	230,000	126,000	104,000	会報印刷代
通信運搬費	300,000	495,508	-195,508	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
広告宣伝費	150,000	11,000	139,000	ロゴデザイン料
手数料	20,000	5,170	14,830	振込手数料他
委託費	600,000	1,792,000	-1,192,000	H P管理料、H P開設費、司法書士書類作成費用等
渉外費	10,000	12,936	-2,936	挨拶菓子折り等
雑役務費	10,000	35,420	-25,420	会報封入作業等
全国大会拠出分		750,000	-750,000	
2、事業費	53,196,590	39,237,292	13,959,298	
(1) 生活困窮者支援 専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発一式	53,196,590	39,237,292	13,959,298	
全国研究交流大会	21,422,980	13,999,759	7,423,221	
ブロック別研修	10,138,040	6,318,264	3,819,776	
専門スタッフ派遣	6,983,900	1,483,189	5,500,711	
情報共有サイト運営業務	2,522,850	3,460,600	-937,750	
機関業務	12,128,820	15,364,720	-3,235,900	
経常支出増減額	0	-1,389,240	1,389,240	
経常費用 計	56,306,590	44,477,631	11,828,959	
当期経常増減額	0	0	0	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、返納金	0	0	0	
経常外費用 計	0	0	0	
前期繰越正味財産額	14,718,338	14,718,338	0	令和元年度からの繰越金
当期正味財産増減額	0	-1,389,240	1,389,240	
次期繰越正味財産額	14,718,338	13,329,098	1,389,240	令和3年度への繰越金

第7期 令和2年度 活動計算書

令和2年10月1日～令和3年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

●全国ネットワーク本体事業

(単位 円)

科 目	令和2年度予算	令和2年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	3,000,000	3,820,000	-820,000	会員3,000円×1,090人、社員会費10,000円×43人、賛助団体120,000円
2、寄付	100,000	31,000	69,000	
3、雑収入	10,000	99	9,901	預金利息他
経常収入 合計	3,110,000	3,851,099	-741,099	
II 経常支出の部				
人件費	1,200,000	1,220,700	-20,700	事務局人件費
旅費・交通費	150,000	32,177	117,823	事務局打合せ他
会場借料	50,000	0	50,000	
事務所使用料	180,000	180,000	0	ATJ事務所使用料
会議費	30,000	7,709	22,291	会議お茶代
備品	150,000	553,740	-403,740	事務局PC他
消耗品費	30,000	17,979	12,021	事務用品他
印刷製本費	230,000	126,000	104,000	会報印刷代
通信運搬費	300,000	495,508	-195,508	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
広告宣伝費	150,000	11,000	139,000	ロゴデザイン料
手数料	20,000	5,170	14,830	振込手数料他
委託費	600,000	1,792,000	-1,192,000	H P管理料、H P開設費、司法書士書類作成費用等
渉外費	10,000	12,936	-2,936	挨拶菓子折り等
雑役務費	10,000	35,420	-25,420	会報封入作業等
全国大会拠出分		750,000	-750,000	
経常支出増減額		-1,389,240	1,389,240	
経常支出 合計	3,110,000	3,851,099	-741,099	
当期経常増減額	0	0	0	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、返納金	0	0	0	
経常外費用 計				
前期繰越正味財産額	14,718,338	14,718,338	0	令和元年度からの繰越金
当期正味財産増減額	0	-1,389,240	1,389,240	
次期繰越正味財産額	14,718,338	13,329,098	1,389,240	令和3年度への繰越金

●委託事業（生活困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式）

科 目	令和2年度予算	令和2年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、事業収入	400,000	214,000	186,000	全国研究交流大会参加費1,000円×214人
2、助成金等	52,796,590	39,662,532	13,134,058	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等助成金
3、事業負担金		750,000	-750,000	全国大会拠出分
経常収入 合計	53,196,590	40,626,532	12,570,058	
II 経常支出の部				
1、全国研究交流大会	21,422,980	13,999,759	7,423,221	※ 明細 別紙1
2、ブロック別研修	10,138,040	6,318,264	3,819,776	※ 明細 別紙1
3、専門スタッフ派遣	6,983,900	1,483,189	5,500,711	※ 明細 別紙1
4、情報共有サイト運営業務	2,522,850	3,460,600	-937,750	※ 明細 別紙1
5、機関業務	12,128,820	15,364,720	-3,235,900	※ 明細 別紙1
経常支出 合計	53,196,590	40,626,532	12,570,058	
収支計	0	0	0	

●委託事業（生活困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発等一式） ※ 明細 別紙1

1. 全国研究交流大会

収入	委託料	13,035,759	厚生労働省
	参加費	214,000	大会参加費214,000（1000円×214名）
	本体拠出分	750,000	本体からの拠出
	計	13,999,759	
支出	諸謝金	490,000	大会登壇者
	旅費	728,071	大会登壇者、事務局
	印刷製本費	1,891,120	開催要綱、事業報告書、封筒、添書
	会場借料	347,870	配信会場 プレ、全体会、分科会
	使用料	192,018	Zoom使用料、電話・FAX・PC等
	備品借料	738,371	機材使用料
	会議費	55,541	講師、スタッフ弁当・お茶代
	人件費	2,886,000	大会全体業務
	通信運搬費	1,434,351	開催案内、当日資料、備品他、報告書発送、大会参加者に関係書類発送
	消耗品費	59,439	事務用品、コピー代
	手数料	220,715	振込手数料
	雑役務費	4,428,263	開催要綱発送、テーブル起こし、アーカイブ作業、大会ニュース・報告書作成、司会、運営費
	委託費	528,000	HP参加入力フォーム作成、参加者管理、資料・動画掲載作業
計	13,999,759		
収支合計	0		

2. 専門スタッフ派遣事業

収入	委託料	1,483,189	厚生労働省
	計	1,483,189	
支出	諸謝金	765,200	専門スタッフ講師
	旅費	518,541	専門スタッフ講師
	会場借料	86,730	都道府県研修中継会場
	使用料	96,180	ルーター・タブレット貸出分レンタル
	会議費	3,888	都道府県研修講師・事務局昼食代
	手数料	12,650	振込手数料
	計	1,483,189	
収支合計	0		

3. ブロック別研修事業

収入	委託料	6,318,264	厚生労働省
	計	6,318,264	
支出	諸謝金	1,155,700	ブロック別研修講師
	旅費	1,063,029	講師、事務局
	印刷製本費	360,000	当日資料 講師・事務局分
	会場借料	628,976	6ブロック中継会場
	人件費	600,000	配信スタッフ
	委託費	338,380	配信サポート（日福大、SSF）
	使用料	657,950	持出PC、都道府県会場ルーター貸出レンタル料、機材提供（日福大、SSF）
	会議費	159,136	講師、スタッフ弁当・お茶代
	通信運搬費	32,223	当日資料、備品発送費
	消耗品費	3,120	事務用品
	手数料	24,750	振込手数料
	雑役務費	1,295,000	配信運営費、HP専用ページ作成、アンケートフォーム・資料掲載等
	計	6,318,264	
収支合計	0		

4. 情報共有サイト開発・運営事業

収入	委託料	3,460,600	厚生労働省
	計	3,460,600	
支出	委託費	3,460,600	運用・保守、アクセス分析、システム追加・修正、休日・深夜業務
計	3,460,600		
収支合計	0		

5. 委託事業全体の運営費用

収入	委託料	15,364,720	厚生労働省
	計	15,364,720	
支出	旅費	104,400	厚生労働省との打合せ
	印刷製本費	356,400	報告書
	使用料	430,650	PC使用料、打合せ会議室使用料
	人件費	13,756,700	4名分
	通信運搬費	349,174	報告書・開催要綱発送費、その他発送費、電話等通信料
	雑役務費	320,000	報告書作成・編集業務、報告書発送業務
	消耗品費	43,436	事務用品
手数料	3,960	振込手数料	
計	15,364,720		
収支合計	0		

第7期 令和2年度 貸借対照表

令和3年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">I 資産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">17,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預金</td> <td style="text-align: right;">34,109,931</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払金</td> <td style="text-align: right;">1,348,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,475,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,475,898</td> </tr> </table>	I 資産の部		1 流動資産		現金	17,631	預金	34,109,931	前払金	1,348,336	流動資産合計	35,475,898	2 固定資産	0	固定資産合計	0	資産合計	35,475,898	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">II 負債の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,146,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受助成金</td> <td style="text-align: right;">18,000,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,146,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 固定負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,146,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">III 正味財産の部</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前期繰越正味財産</td> <td style="text-align: right;">14,718,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期正味財産増加額</td> <td style="text-align: right;">-1,389,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">13,329,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債及び正味財産合計</td> <td style="text-align: right;">35,475,898</td> </tr> </table>	II 負債の部		1 流動負債		未払金	4,146,800	前受助成金	18,000,000	預り金	0	流動負債合計	22,146,800	2 固定負債	0	固定負債合計	0	負債合計	22,146,800	III 正味財産の部		前期繰越正味財産	14,718,338	当期正味財産増加額	-1,389,240	正味財産合計	13,329,098	負債及び正味財産合計	35,475,898
I 資産の部																																															
1 流動資産																																															
現金	17,631																																														
預金	34,109,931																																														
前払金	1,348,336																																														
流動資産合計	35,475,898																																														
2 固定資産	0																																														
固定資産合計	0																																														
資産合計	35,475,898																																														
II 負債の部																																															
1 流動負債																																															
未払金	4,146,800																																														
前受助成金	18,000,000																																														
預り金	0																																														
流動負債合計	22,146,800																																														
2 固定負債	0																																														
固定負債合計	0																																														
負債合計	22,146,800																																														
III 正味財産の部																																															
前期繰越正味財産	14,718,338																																														
当期正味財産増加額	-1,389,240																																														
正味財産合計	13,329,098																																														
負債及び正味財産合計	35,475,898																																														

第7期 令和2年度 財産目録

令和3年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

	科目	金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	現金	17,631
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・280	15,489,380
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No. 3・・・921	0
	福岡銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・703	0
	西日本シティ銀行 博多駅前支店 普通 口座No.3・・・55	17,647,106
	ゆうちょ銀行	973,445
	合計	34,127,562
前払金	第8期 生活困窮者自立支援制度における事業(受託事業)	1,348,336
	合計	1,348,336
流動資産合計		35,475,898
2. 固定資産		
		0
資産合計		35,475,898
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	第4回全国研究交流大会助成金返納、第7期経費	4,146,800
前受助成金	第8期 生活困窮者自立支援制度における事業(受託事業)	18,000,000
預り金		
流動負債合計		22,146,800
2. 固定負債		
		0
負債合計		22,146,800
正味財産		13,329,098

令和3年11月11日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

会計監査報告書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平 

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 令和3年11月11日(木) 09:00~10:15
2. 監査方法 ZOOM ミーティング
3. 監査対象期間 第七期 令和2年10月1日~ 令和3年9月30日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局より説明を受け、令和2年度の決算関係書類より精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 定款の一部変更の件

一、現行の事業年度（定款第43条）を次のとおり改めることを提案する。

（一）変更の理由

- ①設立当時全国研究交流大会は集合型を前提にしており、年に一度は社員が参集できるように社員総会を全国研究交流大会前日に設定した。それに伴い、事業年度を10月1日から9月31日までとした経過がある。
- ②一方、助成事業や委託事業の年度は4月1日から3月31日までとなっており、その割合も年々増えているため、委託事業との事業年度のズレにより、活動報告や活動方針が分かりにくくなっている。
- ③今後、社員総会はZoom開催が定着すると考えられ、全国研究交流大会開催日に合わせる必要が無くなった。
- ④以上により、事業年度を4月1日から3月31日へ変更することを提案する。

（二）変更内容

変更の内容は次のとおり。

現行定款	定款変更案
（事業年度） 第43条 当法人の事業年度は、毎年10月1日から翌年9月30日までとする。	（事業年度） 第43条 当法人の事業年度は、毎年 <u>4月1日から翌年3月31日</u> までとする。

第四号議案 令和3年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

- (一) 「全国研究交流大会」等、全国的な交流・研修の開催
- (二) 困窮者支援の強化のため支援員・自治体等の研修の実施
- (三) 生活困窮者自立支援制度及び制度外の情報の発信
- (四) 支援現場の状況を把握するための調査活動
- (五) 行政等に対する政策提言など
- (六) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、令和3年度事業計画

- (一) 「第8回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」の開催

(1) 時 期：全体会①：11月13日（土）10:00～15:30

全体会②：11月27日（土）14:00～16:00

分科会①～⑨：11月14日（日）AM・PM 11月20日（土）AM・PM

11月21日（日）AM・PM 11月23日（火）AM・PM

11月27日（土）AM

※AM10:00～12:00、PM14:00～16:00

(2) 開催方法：Z o o mウェビナーによるオンライン開催

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等

参加目標 全体会：1, 0 0 0人

(4) 内 容：「パンデミック下の狭間・孤立・困窮問題と制度（支援）が向き合う課題」

1) 全体会1 11月13日（土）

10:00～12:00 前半シンポジウム

「コロナ禍が照らしだした日本の困窮と制度課題」

13:00～15:30 後半シンポジウム

「パンデミックを超えて誰もが包接される社会へ」

2) 全体会2 11月27日（土） 14:00～16:00「振り返りと展望」

3) 分科会

分科会1 11月14日（日）10:00～12:00

「伴走型支援の視点を考えるー愛知の実践を通じてー」

分科会2 11月14日（日）14:00～16:00

「子ども・若者支援は『孤独・孤立』にどう向き合うのか？～第3次『子

『供・若者育成支援推進大綱』が示す『現在』と『未来』

分科会 3 11月20日(土) 10:00~12:00

「地域づくりをすすめる相談支援・参加支援、相談支援・参加支援をさせる地域づくり」

分科会 4 11月20日(日) 14:00~16:00

「包括的居住支援における一時生活支援事業等の可能性について考える」

分科会 5 11月21日(日) 10:00~12:00

「子どもの貧困を支えるため～子どもと親の暮らしの場に出向く、暮らしの場をつなぐために」

分科会 6 11月21日(日) 14:00~16:00

「態様が異なる働きづらさの実態を知り、対応策を考える」

分科会 7 11月23日(火・祝) 10:00~12:00

「地域を元気にする『活躍支援』の地域・場づくり」

分科会 8 11月23日(火・祝) 14:00~16:00

「アフターコロナの家計改善支援のあり方～家計改善支援で何ができるのか。家計改善支援の本質的な役割を問う～」

分科会 9 11月27日(土) 10:00~12:00

「緊急時の災害を平時の支援でカバーする災害ケースマネジメント分科会」

(5) 第9回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

令和4年度の第9回全国研究交流大会企画の検討と開催に向けた準備を進める。

- 1) 開催日時：令和4年11月12日(土)、13日(日)
- 2) 開催地：東京都(オンライン併用予定)

(二) 「自治体・支援員向けコンサルティング」の実施

- (1) 39自治体(47事業)を対象に就労準備支援事業・家計改善支援事業の事業実施、庁内及び制度内外の連携強化の支援、その他自治体の希望内容に応じたコンサルティングを実施する。
- (2) 重点支援都道府県10県を対象とした都道府県研修をオンラインで開催する。
開催日：8月31日(金) 10:00~12:30
9月2日(木) 10:00~12:30
- (3) 対象自治体へのコンサルティングはオンラインもしくは個別訪問のいずれかで、令和3年10月~令和4年1月に1~2回実施する。

令和3年度コンサルティング対象自治体

都道府県	自治体名	第一希望		第二希望		人口規模
		事業・内容	講師	事業・内容	講師	
北海道	根室振興局	連携(生困事業、庁内外等)	鈴木			48,596
	旭川市	就労(実施中)の事業充実	西岡			329,033
青森県	黒石市	連携(自立と家計、委託先等)	行岡・北島	就労立上げ	奥平	32,188
埼玉県	三郷市	就労立上げ	相原	家計(実施中)委託等	村上	142,767
	越谷市	就労立上げ	佐藤圭司			345,487
	深谷市	就労立上げ	鈴木			142,435
	新座市	就労立上げ	平井			166,231
千葉県	木更津市	連携(生困事業と庁内外等)	行岡・池田	就労立上げ	鈴木	135,860
	君津市	就労(実施中)の事業充実	大谷			82,583
	白井市	家計立上げ	北島			62,914
新潟県	新発田市	家計立上げ	行岡			96,000
山梨県	中央市	連携(生困事業、庁内外等)	平井・佐藤圭	子ども(実施中)事業充実	東	30,781
富山県	高岡市	就労立上げ	相原	家計立上げ	宮崎・藤元	168,094
岐阜県	山県市	連携(生困事業、委託先等)	菊地・行岡			26,278
	多治見市	就労立上げ	高橋			108,779
	本巣市	家計(実施中)帳票作成方法	行岡			33,580
愛知県	江南市	就労立上げ	高橋	家計立上げ	宮崎・藤元	99,885
	豊田市	就労(実施中)の事業充実	西岡			420,022
三重県	亀山市	子ども(実施中)事業充実	渡辺			49,480
	鳥羽市	家計(実施中)支援員の支援等	中島・佐藤剛			17,741
滋賀県	米原市	連携(ひきこもり支援と生困)	谷口			38,356
		連携(家計、委託先等)	行岡			41,805
京都府	木津川市	家計立上げ	北島			79,418
兵庫県	尼崎市	連携(生困事業、重層等)	菊地			461,988
	三田市	就労立上げ	名嘉			110,000
広島県	広島県	就労・家計未実施自治体向け研修	榎部・高橋・中島・佐藤剛			2,807,987
	安芸高田市	連携(生困事業、直営実施等)	藤村・行岡			27,332
	海田町	就労立上げ	藤村		村上	30,450
	熊野町	就労立上げ	名嘉			23,601
愛媛県	今治市	就労立上げ	相原			154,801
	西予市	就労立上げ	奥平			36,065
福岡県	中間市	連携(生困事業)	谷口			40,000
	糸島市	子どもの立ち上げ	李			103,020
長崎県	島原市	就労立上げ	藤村	家計立上げ	村上	40,000
	平戸市	就労立上げ	大谷			29,903
熊本県	玉名市	困難事例等	山田			64,906
大分県	津久見市	就労(実施中)の再検討	名嘉			16,547
宮崎県	宮崎県	就労広域実施	平井			1,063,561
沖縄県	糸満市	家計立上げ	行岡			62,155
21都道府県	39自治体	39事業		8事業		

(三) 「ブロック別研修」の実施

- (1) 全国6ブロックに分けたブロック別研修は、昨年度より生活困窮者自立支援従事者養成の後期研修、都道府県研修を補完する研修と位置付けられ、10.5時間(2日間)プログラムで開催する。協力都道府県、研修委員、担当役員と相談して企画を決定した。
- (2) 開催方法：コロナ禍のためオンライン中継を基本として開催する。
- (3) 開催日(開催県)は以下のとおり。
 - ①北海道・東北ブロック研修：令和4年1月26・27日(水・木)(於青森県)
 - ②関東・甲信越ブロック研修：令和3年12月8・9日(水・木)(於神奈川県)
 - ③東海・北陸ブロック研修：令和3年12月16・17日(木・金)(於三重県)
 - ④近畿ブロック研修：令和3年12月23・24日(木・金)(於大阪府)
 - ⑤中国・四国ブロック研修：令和4年1月13・14日(木・金)(於高知県)
 - ⑥九州・沖縄ブロック研修：令和4年1月20・21日(木・金)(於長崎県)

(四) 生活困窮者自立支援制度における情報共有サイトの運営

- (1) ID登録自治体100%を目指して、周知と活用を推進する。
- (2) 支援員限定ページの情報掲載・更新に努め、支援員の交流をすすめる。

(五) 行政等に対する政策提言など

- (1) 生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に政策提言を行う。

(六) 今後の全国ネットワークのあり方について

第九期に向けて全国ネットワークのあり方について意見交換し、第九期社員総会へ向けた提案の準備を進める。

(七) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

- (1) 会員通信等の実施
 - 1) 会報の発行により、会員に全国研究交流大会や困窮者支援に関する情報を発信する。
 - 2) 会員向けメルマガにより、全国研究交流大会の告知等を行う。

三、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。

- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。
- (四) 公的な困窮者支援事業を積極的に受託して事業基盤の強化に努める。

別紙①令和3年度厚生労働省委託事業 生活困窮者自立支援全国ネットワークで取り組む事業概要について

事業：自治体・支援員向けコンサルティング 全国研究交流大会 ブロック別（6ブロック）研修 情報共有サイトの運営

目的：生活困窮者自立支援制度に携わる全国の行政職員・支援員が特色ある支援の取り組み等のノウハウや情報を交換したり、都道府県を越えた交流をしたりできるようにし、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への適切な支援が全国に広がっていくことを目的とします。

自治体・支援員向けコンサルティング

- ①全国の福祉事務所設置自治体に公募し、厚生労働省の推薦自治体と併せて40自治体を選定し、専門スタッフによるコンサルティングを実施します。
- ②「就労準備支援事業と家計改善支援事業等の任意事業の立ち上げ」や「自治体間や事業間の連携等の課題解決」への助言を行います。
- ③任意事業の未実施自治体を多数有する都道府県については、管内の未実施自治体全てを対象とした研修を開催します。選定自治体も研修の対象とします。
- ④専門スタッフはこれまでの全国大会登壇者、国の従事者養成研修講師などが務め、希望される事業について1～2回個別にコンサルティングを実施します。

コンサル利用自治体の声(令和2年度)

実施上の工夫や苦労等、背景や実情が聞けて、委託や連携等、必要なことが明確になった。

就労準備支援の対象者像や事業実施の効果を具体的に示していただき、実施へ向けた行程が描けるようになった。

家計改善支援員に求められる資質や役割、自立相談支援員との役割分担を整理することができた。



全国研究交流大会の開催

- ①2021年11月13・14日(予定)に、全体会、分野ごとの分科会をオンラインで開催します。ライブ開催後、アーカイブ動画を情報サイトで公開します。
- ②対象は全国の行政・支援員・民間団体・学者等で、事前の申し込みが必要です。

ブロック別研修の開催

- ①都道府県研修と同じ位置づけでオンライン研修会(10.5時間・1.5日)を開催。
 - ◆北海道・東北ブロック
 - ◆関東・甲信越ブロック
 - ◆東海・北陸ブロック
 - ◆近畿ブロック
 - ◆中国・四国ブロック
 - ◆九州・沖縄ブロック
- ②ブロック内の自治体の要望等を反映した研修内容にしています。
- ③都道府県を越えた交流を図ります。

情報共有サイトの運営

- ①生活困窮者自立支援制度に関する情報がトータルに閲覧できるわかりやすいサイトを運営中。新型コロナウイルスの感染症関連の支援情報を随時更新しています。
 - ②支援員専用ページには、現場の声を厚生労働省に届ける「つなぐ箱」と支援員同士の情報交換ができる「ききたい・知らせたい」のコーナーを設けています。
 - ③各自治体のIDとパスワードで、皆さんの情報・ご意見をお寄せください。
- <https://minna-tunagaru.jp/>

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第五号議案 令和3年度予算決定の件

一、予算概要

1、収入の部（56,842,000円）

- （1）会費として、会員1,000人、社員30人、賛助団体1口、3,330,000円を計画する。
- （2）助成金として、厚生労働省委託事業より52,752,000円の収入で事業を計画する。
- （3）全国研究交流大会本体拠出分として750,000円を計画し、総合計56,842,000円を収入予算とする。

2、支出の部（56,842,000円）

（1）社団運営費

事務局人件費800,000円、旅費・交通費として900,000円、会場使用料、事務所使用料、ホームページ管理料他など運営費として総額3,340,000円を予算とする。

（2）事業費

1）第8回全国研究交流大会は、厚生労働省委託事業の委託費と本体拠出分で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で19,180,000円とする。

2）ブロック別研修に10,935,000円、専門スタッフ派遣に4,516,000円、情報共有サイトに3,025,000円、事業全体の機関業務に15,846,000円を厚生労働省委託事業で実施し、53,502,000円を予算に計上する。

（3）第八期は社団運営費と事業費とで総計56,842,000円の支出予算とする。

3、第八期（令和3年度）の予算は剰余金0円で計画する。

令和3年度 第八期予算(案)
令和3年10月1日～令和4年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和2年度決算 R2. 10. 1～R3. 9. 30	令和3年度予算 R3. 10. 1～R4. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	3,820,000	3,330,000	会員3,000円×1000人、社員10,000円×30人、 賛助団体30,000円×1口
2、寄付	31,000	10,000	
3、事業収入	214,000		
4、助成金等	39,662,532	52,752,000	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発事業委託金
5、事業負担金	750,000	750,000	全国大会拠出分
6、雑収入	99	0	
経常収入 合計	44,477,631	56,842,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	5,240,339	3,340,000	
人件費	1,220,700	800,000	
旅費・交通費	32,177	900,000	理事会、打合せ交通費他
会場借料	0	200,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	90,000	
会議費	7,709	100,000	
備品	553,740	150,000	
消耗品費	17,979	20,000	事務用品他
印刷製本費	126,000	15,000	資料印刷代
通信運搬費	495,508	100,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	11,000	0	
手数料	5,170	5,000	振込手数料他
委託費	1,792,000	200,000	HP管理料他
渉外費	12,936	5,000	
雑役務費	35,420	5,000	
全国大会拠出分	750,000	750,000	第8回全国大会経費
2、事業費	39,237,292	53,502,000	
(1) 生活困窮者支援 専門スタッフ派遣及び研修 に関する広報啓発一式	39,237,292	53,502,000	
全国研究交流大会	13,999,759	19,180,000	
ブロック別研修	6,318,264	10,935,000	
専門スタッフ派遣	1,483,189	4,516,000	
情報共有サイト運営業務	3,460,600	3,025,000	
機関業務	15,364,720	15,846,000	
経常支出増減額	-1,389,240	0	
経常費用 計	44,477,631	56,842,000	
当期経常増減額	0	0	
III 経常外収益			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、返納金		0	
経常外費用 計	0	0	
前期繰越正味財産額	14,718,338	13,329,098	令和2年度からの繰越金
当期正味財産増減額	-1,389,240	0	
次期繰越正味財産額	13,329,098	13,329,098	令和4年度への繰越金

令和3年度 第八期予算(案)
令和3年10月1日～令和4年3月31日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	令和2年度決算 R2. 10. 1～R3. 9. 30	令和3年度予算 R3. 10. 1～R4. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	3,820,000	3,330,000	会員3,000円×1000人、社員10,000円×30人、 賛助団体30,000円×1口
2、寄付	31,000	10,000	
3、雑収入	99	0	
経常収入 合計	3,851,099	3,340,000	
II 経常支出の部			
人件費	1,220,700	800,000	
旅費・交通費	32,177	900,000	理事会交通費他
会場借料	0	200,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	90,000	
会議費	7,709	100,000	
備品	553,740	150,000	
消耗品費	17,979	20,000	事務用品他
印刷製本費	126,000	15,000	資料印刷代
通信運搬費	495,508	100,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	11,000	0	
手数料	5,170	5,000	振込手数料他
委託費	1,792,000	200,000	HP管理料他
渉外費	12,936	5,000	
雑役務費	35,420	5,000	
全国大会拠出分	750,000	750,000	第8回全国大会経費
経常支出増減額	-1,389,240		
経常費用 計	3,851,099	3,340,000	
当期経常増減額	0	0	
III 経常外収益			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、返納金		0	
経常外費用 計	0	0	
前期繰越正味財産額	14,718,338	13,329,098	令和2年度からの繰越金
当期正味財産増減額	-1,389,240	0	
次期繰越正味財産額	13,329,098	13,329,098	令和4年度への繰越金

●委託事業（生活困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式）

科 目	令和2年度決算 R2. 10. 1～R3. 9. 30	令和3年度予算 R3. 10. 1～R4. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、事業収入	214,000		
2、助成金等	39,662,532	52,752,000	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研 修に関する広報啓発事業委託金
3、事業負担金	750,000	750,000	
経常収入 合計	40,626,532	53,502,000	
II 経常支出の部			
1、全国研究交流大会	13,999,759	19,180,000	
2、ブロック別研修	6,318,264	10,935,000	
3、専門スタッフ派遣	1,483,189	4,516,000	
4、情報共有サイト運営業務	3,460,600	3,025,000	
5、機関業務	15,364,720	15,846,000	
経常支出 合計	40,626,532	53,502,000	
収支計	0	0	0

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 2021.11.22

	氏名	所属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
4	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
5	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
6	大西 豊美	全国救護施設協議会
7	大山 典宏	高千穂大学 人間科学部 准教授
8	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
9	岡部 卓	明治大学 公共政策大学院 ガバナンス研究科
10	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部長
11	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
12	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合連合会
13	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
14	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2ドリームプロジェクト
15	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
16	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
17	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
18	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
19	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
20	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
21	公文 理賀	公益社団法人 日本社会福祉士会
22	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
23	諏訪 方宣	社会福祉法人 松江市市社会福祉協議会
24	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
25	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
26	土屋 幸己	
27	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
28	中根 裕	パルシステム生活協同組合連合会 地域活動支援室 室長
29	南部 美智代	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
30	野老 真理子	大里総合管理株式会社
31	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
32	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
33	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
34	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
35	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
36	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
37	三角 登志美	
38	宮本みち子	放送大学副学長
39	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱樸
40	小林 紀久子	日本生活協同組合連合会
41	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
42	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
43	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

2021.11.19

	団体名
1	NPO法人 自立支援センターふるさとの会
2	一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会
3	一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
4	一般社団法人 宮崎県社会福祉士会
5	株式会社 エムシーサービス
6	株式会社 稲石
7	株式会社 内田安喜商店
8	株式会社 彩生舎
9	株式会社 ナカシン冷食
10	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
11	グリーンコープ共同体
12	グリーンコープ生活協同組合連合会
13	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
14	社会福祉法人 杵築市社会福祉協議会
15	社会福祉法人 グリーンコープ
16	社会福祉法人 生活クラブ(生活クラブ風の村)
17	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
18	社会福祉法人 ふれあい共生会
19	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
20	生活クラブ生活協同組合・千葉(生活クラブ虹の街)
21	生活サポート生活協同組合・東京
22	中央法規出版 株式会社
23	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
24	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
25	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
26	特定非営利活動法人 抱樸
27	日本生活協同組合連合会
28	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
29	パルシステム共済生活協同組合連合会
30	パルシステム生活協同組合連合会
31	有限会社生活アートクラブ
32	リバーグリーン株式会社
33	労働者福祉中央協議会

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886
MAIL : info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873